

四銀 経営情報

Shigin Management Information

11

2024
No.191

就任のごあいさつ

株式会社 四銀地域経済研究所

代表取締役社長 岩井 俊介

企業訪問 トップに聞く

「飛耳長目」

第58回

株式会社 高畑精麦

代表取締役社長 高畑 光宏 氏

寄稿

開設経緯と一期生の歩みから見た
高知工科大学データ&イノベーション学群

高知工科大学データ&イノベーション学群 学群長 古澤 浩 氏

寄稿

「四国地域の設備投資動向」

～ 2023・2024・2025 年度四国地域設備投資計画調査より～

株式会社日本政策投資銀行 四国支店

企画調査課 副調査役 藤岡 亜希子 氏

調査

第 166 回 高知県内企業の景況調査



四銀

経営情報

2024
No.191

11

目次

内 容

- | | | |
|----|---|--|
| 1 | 就任のごあいさつ | 株式会社 四銀地域経済研究所
代表取締役社長 岩井 俊介 |
| 2 | 企業訪問 トップに聞く『飛耳長目』
第58回 株式会社 高畑精麦 | 代表取締役社長 高畑 光宏 氏 |
| 10 | 寄稿
開設経緯と一期生の歩みから見た
高知工科大学データ&イノベーション学群 | 高知工科大学データ&イノベーション学群 学群長 古澤 浩 氏 |
| 20 | 寄稿
「四国地域の設備投資動向」
～2023・2024・2025年度四国地域設備投資計画調査より～ | 株式会社日本政策投資銀行 四国支店
企画調査課 副調査役 藤岡 亜希子 氏 |
| 26 | 調査 第166回 高知県内企業の景況調査 | |
| 38 | 税務コーナー インボイス制度対応のワンポイント | |
| 40 | 経済動向 | |
| 42 | ……国内経済 | |
| 44 | ……四国経済 | |
| 47 | ……高知経済 | |
| | ……徳島経済 | |
| 52 | 経済日誌 | |
| 53 | ……（国内・海外） | |
| | ……（高知県内） | |



就任のごあいさつ

株式会社 四銀地域経済研究所
代表取締役社長 岩井 俊介

みなさまにおかれましては、平素より弊社及び四国銀行グループをご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、私こと、このたび7月1日の株主総会並びに取締役会により選出され、代表取締役社長に就任いたしました。

社長就任にあたり、四国銀行の10年ビジョンにおける「地域と産業を牽引するベスト＆リライアブルカンパニー」の実現に向け、四国銀行のシンクタンクとして地域・産業の情報を収集・分析する機能を強化し、地域経済の活性化と持続的な発展に貢献したいと、想いを新たにしております。

日本経済・地域経済は長期にわたって続いたデフレから脱却し、賃金上昇が消費の増加につながる経済の好循環という新たなステージに向かいつつあります。しかしながら、人口減少や少子高齢化など、解決の容易ではない様々な課題に直面しています。

こうした状況下、地域に密着し地域のシンクタンクとしての役割を果たしていくことが弊社の使命です。弊社は、企業、経済団体、国、地方公共団体及び大学等との情報交換を通じて得られた知見を付加価値の高い情報として提供するとともに、地域の経済や産業の現状を的確に把握し、データに基づいた分析を行ってまいります。

また、地域との連携を深め、ともに考え、協働いたします。地域のご意見やご要望を積極的に取り入れながら、地域全体の発展に寄与できるよう努めます。

地域の未来を見据え、新たな価値を創造する一助となるべく役職員全員でベストを尽くしてまいりますので、ご支援ご協力を賜りますよう、衷心よりお願い申し上げます。

企業訪問 トップに聞く

第58回

ひ じ ちょう もく
飛耳長目

株式会社 高畑精麦

代表取締役社長 高畑 光宏 氏

(取引店：四国銀行 善通寺支店)



弘法大師空海の生誕地として知られる、香川県善通寺市に本社を置く株式会社高畑精麦は、1888年（明治21年）、旧陸軍第11師団（現陸上自衛隊善通寺駐屯地）に、麦や雑穀などを納める食品卸売業としてスタートした。その後、大麦の精麦に加えて、製粉や精米など、多くの事業を手広く行っていたが、時間の経過とともに、徐々に精麦事業に特化していった。第二次世界大戦時の食糧管理制度などの数々の苦難を乗り越えて、業歴は135年を超える。

同社は、大麦の外皮を削り、精麦加工することで、全国の醸造メーカーなどに麦焼酎、麦味噌の原料や、食用の麦ご飯を提供している。また、精麦の技術で得た経験を活かし、米味噌や米菓子の原料となる加工用米を提供する精米事業も行っている。

製品の水分含有量、表面加工、品種などの品質に対するニーズは、メーカーごとに異なるため、それぞれにきめ細かく対応する「オーダーメイド精麦」を実施している。また、より高く、厳しく求められる品質管理レベルに応えることが、お客様の信頼につながると考え、2015年（平成27年）、「ISO22000」を取得した。

SDGsにも積極的に取り組み、2012年（平成24年）、環境省により策定された環境マネジメントシステムの「エコアクション21」を取得した。また、2022年（令和4年）、「株式会社高畑精麦SDGs宣言」を策定し公表した。

2014年（平成26年）、「讃岐はだか麦本舗」を立ち上げ、オンラインショップで、県産の裸麦（はだかむぎ）を使用したB to C向けの主食用精麦製品の販売にも力を入れている。

今回、代表取締役社長である高畑光宏氏に、当社の創業からのあゆみやこだわり、現状の課題、今後の目標・事業展望などについてお話を伺った。

—— 香川県は麦の栽培が昔から盛んですよね。

社長：麦づくりに適しているのは、水はけのよい温暖で雨の少ない地域です。香川県の讃岐平野は、まさしくこの条件に当てはまります。

麦は二毛作で作られますので、稲刈り後が麦の栽培シーズンです。10月から11月にかけて土づくりを行った後、播種します。そして、発育状況を確認しながら昔から伝わる技術を駆使し、5月頃に収穫することになります。



▲ インタビュー風景

(左から高畑社長、四国銀行普通寺支店 近藤支店長、当研究所 西本)

裸麦（はだかむぎ）

—— 麦の種類を教えてください。

社長：麦は小麦と大麦に大別されます。小麦には、グルテンというたんぱく質が含まれています。グルテンは水や熱を加えることで、粘りや弾力性が出てくる特性があるため、うどんやパンの原料として使用されます。大麦には、グルテンが含まれていないからこそ、麦焼酎や麦味噌、ビールなどの加工食品に適しています。香川県は、六条大麦という種類のなかの裸麦の産地として知られています。大麦には、米と同様にうるち性ともち性があり、裸麦のうるち性の品種「イチバンボシ」と、もち性の品種「ダイシモチ」の栽培が盛んに行われています。

老舗企業

—— 創業からの歩みを教えてください。

社長：1888年（明治21年）、旧陸軍第11師団（現陸上自衛隊普通寺駐屯地）に、麦や雑穀などを納める食品卸売業としてスタートしました。その後、大麦の精麦に加えて、製粉や精米など、多くの事業を手広く行っていましたが、時間の経過とともに、徐々に精麦事業に特化していきました。

—— 100年以上の歴史のある企業は少ないですが、135年以上続いた理由を教えてください。

社長：その時々先輩社員の方々が、置かれた経営環境のなかで一生懸命努力されたおかげと思っています。お客様のニーズを的確に把握し、それ以上の製品やサービスを提供するという当たり前のことを愚直に行ってきた結果と考えています。戦時中の食糧管理制度などの厳しい時代を乗り越えてきました。また、1950年代後半には、香川県内に40数社あった精麦業者が、現在中四国地域で6社程度に減少しており、苦難の連続であったと思われます。

—— 事業内容を教えてください。

社長：米を精米するのと同様に、大麦の外皮を削り、精麦加工することで、全国の醸造メーカーなどに麦焼酎、麦味噌の原料や、食用の麦ご飯を提供しています。それぞれの割合は、麦焼酎が約6割、麦味噌が約3割、残りの約1割が麦ご飯となっています。

また、精麦の技術で得た経験を活かした精米事業も行っています。一般的な食米ではなく、米味噌や米菓子などの原料となる加工用米を提供しています。



▲ 麦焼酎

オーダーメイド精麦

—— 精麦事業における特徴を教えてください。

社長：過去には、当社が独自に精麦加工した製品をお客様に提供するビジネスを行っていました。しかし、麦焼酎や麦味噌の醸造メーカーは、品質や価格の競争で機械化が進んでいます。また、それぞれのプラントにも差があります。食品の味が違うように、規模や特徴も異なります。そのため、製品の水分含有量、表面加工、品種などの品質に対するニーズは、メーカーごとに異なるため、それぞれにきめ細かく対応する「オーダーメイド精麦」を実施しています。お客様のニーズに適合する製品、サービスを提供できることが特徴となっています。



▲ 麦味噌

—— 精麦の工程を教えてください。

社長：大まかな流れを説明します。大麦が搬入されると、いくつかの原料選別機にかけて、小石や

小枝、草の種などの異物を取り除き、原料サイロに保管されます。

精選された大麦は大型精麦機で削っていき、研削を繰り返すことにより、色や形状などが均一の取れた形となります。続いて、表面に高温の蒸気をかけ、殺菌と糠分の抑制を行った後、乾燥・冷却し、水分をコントロールします。途中で何回も異物除去を行います。それでも通過してしまうものを比重選別機や色彩選別機にかけて除去します。ここで重要になってくるのが、品質管理です。水分・とう精度・でん粉価・白度・糠分などの加工の状態を丁寧に調べます。最後に、計測器を通して、袋詰めを行い、定温倉庫に移動し、徹底した衛生管理のもとで保管します。



▲ 色彩選別機



▲ オペレーター室

讃岐はだか麦本舗

—— 「讃岐はだか麦本舗」を立ち上げて、個人向けの主食用精麦製品を販売していますが、その背景・理由を教えてください。

社長：私が若い頃、この周辺は麦畑が広がっており、大麦の黄色の穂が揺れる風景が忘れられません。しかし、生産者が高齢化し、担い手や後継者が少なくなり、衰退する姿を見て、寂しく感じました。同時に、次世代に当時の麦畑の風景を取り返したいという気持ちが湧いてきました。当社は、地域の支えがあったからこそ、現在までビジネスを続けられています。特産品である裸麦をPRし、販売に協力することで、恩返ししたいと考えたことが発端です。

また、当社の販売は、焼酎や味噌などの醸造メーカー向けのB to Bの割合が非常に高くなっていますので、従来から新しいマーケットの開拓を目指していました。大麦には、食物繊維が玄米の約3倍、白米の約20倍含まれているといわれており、健康食品として注目されています。そこで、近年の健康志向の高まりを背景に、B to Cのマーケットへ本格的に参入したいと考えたことも理由の一つです。

2014年（平成26年）、「讃岐はだか麦本舗」を立ち上げ、新分野にマッチした商品開発を行い、自社のオンラインショップで販売を開始しました。最近では、リピーターのお客様も増加しており、さらにネットショップを充実させたいと考えています。

米の代用品から健康食品へ

— どのような製品を販売していますか。

社長：香川県産の裸麦を使用した製品です。最初に「裸玄麦」「裸丸麦」「裸押麦」を販売しました。

裸麦は手で簡単に外皮がはがれ、無理に皮を削り取る必要がないため、食物繊維などの栄養素を余すところなく摂取することができます。特に、「裸玄麦」は軽い研磨しかしていないので、栄養素を豊富に含んでいます。また、従来から食されてきた丸麦や押麦を「裸丸麦」「裸押麦」として、ラインアップに加えました。2015年（平成27

年）、この3商品は、国産農産物の消費拡大事業者を表彰する「フードアクション・ニッポンアワード2015」の商品部門で優秀賞を受賞しました。他にも、朝食として食卓に上ることが多いシリアルとして「ヌードグラノーラ」も追加販売しました。

大麦は米の代用品と捉えられてきた時代も長く、ネガティブなイメージがありました。しかし、近年はβ-グルカンなどの食物繊維が豊富で、ヘルシーな食品として注目されており、米とは別物との認識が定着するとともに、求められる役割も代用品から健康食品に変わってきました。白米と一緒に炊くだけでなく、スープやサラダの具材など、さまざまな料理に応用できますので、健康メニューのバリエーションを広げることができます。



▲ 麦ご飯

— 2020年（令和2年）に新工場を建設していますね。

社長：精麦製品の品質保証期間は1年となっています。極稀（ごくまれ）に、販売後数カ月経過した製品のなかに、小さな虫が発生したことがありました。そのため、機械メーカーと協働し、業界初の最新式の設備を開発することで対応しました。当初は、小規模なパッキングラインを試作し、実験を繰り返すなど、試行錯誤するなかで、大規模なラインの開発に成功しました。過去にそのような設備は存在しませんでしたので、苦労しましたが、安心・安全のためには必要なことと思っています。同時に、主食用精麦製品の製造能

力を強化しましたので、さらにB to Cのお客様を拡大したいと考えています。



▲ 徹底した品質管理

ISO22000

—— 品質管理にも力を入れていますね。

社長：品質管理を厳格に行うことは、生き残るために最低限必要なことと考えています。気候などにより変化する大麦などの質に合わせ、工場内の製造ラインを毎日微調整しています。また、エアシャワー設備などの徹底した衛生管理を行っています。

より高く、厳しく求められる食品の品質管理レベルに応えることが、お客様の信頼につながります。さらに、その一歩先を常に求めることが当社の使命と考えています。

2015年（平成27年）、国際標準化機構（ISO）が策定した、安心・安全な食品を消費者に届けるために、食品に潜むリスクを理解し、適切に管理する食品マネジメントシステムに関する国際規格である「ISO22000」を取得しました。今後についても、終わりのなき品質管理システムの改善活動を継続することで、さらにお客様の信頼を高めていきます。



▲ エアシャワー



▲ ISO22000

エコアクション21

—— SDGs にも積極的に取り組んでいますね。

社長：環境問題は、日本だけでなく世界的な問題として取り上げられています。大麦などの自然に育まれた食品を取り扱う事業者として、地球温暖化や水質汚染、廃棄物の蓄積など、年々深刻化する環境問題に対し、対策を講じることは社会的責

務であると考えています。そこで、2012年（平成24年）、環境省により策定された、経営環境を支援し、企業価値を向上する環境マネジメントシステムの「エコアクション21」を取得しました。研削する際に排出される副産物を、牛や豚、養殖魚の餌となる飼料として活用するなど、さまざまな環境に配慮した事業活動を行っています。

また、2022年（令和4年）、持続可能な開発目標の精神を企業活動に取り入れ、社会課題の解決による豊かな未来の実現に貢献するために「株式会社高畑精麦 SDGs 宣言」を策定し公表しました。その内容は「食の安定供給」「地域貢献」「『人』を育む」「環境への配慮」の4項目で構成されています。

—— 多くの企業で人手不足といわれますが。

社長：現状、人手不足は感じていません。しかし、今後の人口の減少が想定されるなか、将来に亘り永続してビジネスを行うためには、採用や入社後の教育面において、長期的な視点で考える必要があります。

TAKABATAKE フィロソフィ

—— 経営理念や経営方針などがありましたら、教えてください。

社長：私は心をベースにした経営を行いたいと考え、「TAKABATAKE フィロソフィ（高畑精麦経営哲学）」を創り、手帳にまとめました。当社での仕事に取り組む姿勢や考え方などを集約しています。これを全社員に配布し、毎月勉強会を開催し、定着をはかっています。このフィロソフィを体得し、実践することで、社員一人ひとりの人生も幸福になり、会社も繁栄すると信じています。

経営理念は「私たちはお客様や仲間の笑顔のためにより高度な『精麦』を追求し、健やかな未来づくりに貢献します」を掲げており、毎日の朝礼時に唱和しています。

—— 社長のこだわりや想いについて、聞かせてください。

社長：ビジネス・経営を行ううえでの必須の経営資源をあらわす言葉に「ヒト・モノ・カネ・情報」があります。このなかで、私は「ヒト」が最も大切と思っており、重要施策の一つとして人材育成に取り組んでいます。経営者の使命は社員一人ひとりの幸せの追求と考えていますが、それには、各人の成長が不可欠です。人は努力を積み重ねることにより、必ず成長すると信じています。お客様に感動を与えるレベルの製品やサービスを提供し、その喜ぶ姿を見ることが、嬉しいと思えるように、自分自身を高めてほしいと思っています。

—— 現状の課題を教えてください。

社長：現在の事業は、国内向けの精麦事業となっており、国内の人口が長期的に減少するため、縮小傾向になることが想定されます。加えて、若年層の飲酒離れなどによる国内のアルコール消費量の減少や、食の欧米化などにより、精麦市場は縮小に拍車がかかると考えられています。そのため、既存事業だけで考えると、縮小傾向に向かうことが想定されますが、マーケットでのシェアを拡大することでカバーしたいと考えています。一方で、事業を拡大するために、既存事業以外の新しい柱の育成が最大の課題と思っています。



▲ 定温倉庫に保管された製品

—— 今後の目標や事業展望についてお聞かせください。

社長：2023年から2025年の3年間の中期経営戦略を立案しました。中期的な経営目標やビジョンと現状との差を認識し、そのギャップを埋めるためのロードマップとなっています。現在は、5期目の取り組みを行っています。それを細分化し、単年度で取り組む内容を具体的に示すために、年次計画を立てています。これらを全社員で共有することにより、ベクトルの統一をはかっています。

現在、コストダウンに会社を挙げて取り組んでいます。世界的な原材料やエネルギー価格などの上昇により、当社においても、原料の大麦や電気、重油、運送費、包装資材など、さまざまなコスト

が上昇しました。全社員が一丸となり、社内の各部門において、各人がコストダウンの対策を実施するとともに、粗利の適正化に努めています。

また、先程お話した、2020年（令和2年）に開発した業界初の最新式の設備を最大限に活用し、醸造メーカーに加えて、菓子や総菜を製造する加工食品メーカーに販路を拡大したいと思っています。同時に「讃岐はだか麦本舗」のネットショップ販売も強化したいですね。健康志向の高まりというフォローの風もあり、認知度を高めることができれば、有望な分野と考えています。

—— 本日はありがとうございました。

（常務取締役 西本治史）



▲ 裸玄麦



▲ 裸丸麦



▲ 裸押麦



▲ ヌードグラノーラ

会社概要



▲ 本社工場

- 名 称 株式会社高畑精麦
- 創 業 1888（明治21）年
- 本 社 〒765-0061 香川県善通寺市吉原町2392番地1
- 資 本 金 4,000万円
- 事業内容 精麦・飼料製造業、精麦・精米委託加工業、倉庫業 左記に関する一切の附帯事業

四国銀行 善通寺支店 近藤支店長より一言

株式会社高畑精麦様は、精麦事業（大麦）を柱とした穀物の加工製造・販売事業者です。同社で製造された大麦が麦焼酎、麦味噌、麦飯としてみなさまの食卓に登場しているかもしれません。

創業は1888年（明治21年）。当初は旧陸軍第11師団（現陸上自衛隊善通寺駐屯地）に、麦や雑穀を納められたことが事業の始まりです。その後、第二次世界大戦や高度経済成長などによる食糧事情の変化（麦飯の減少）に対応され、食糧卸から現在の事業形態に変貌を遂げられています。

同社は「安心・安全な精麦製品をお届けする」という使命感のもと、「ISO22000」を取得し、全国の焼酎メーカー、味噌メーカーから個別に要求される研磨度合、水分含有量などに合わせた「オーダーメイド精麦」を実現され、お客様との強固な信頼関係を構築されています。

近年では、人口減少で既存の焼酎・味噌市場が飽和しつつある中、健康志向ブームと大麦の特性（食物繊維「β-グルカン」が豊富）に着目され、食料用精麦（グラノーラなど）を強化することで、新市場の拡大を図られています。

インタビューを通じて「常にお客様からの信頼（要望）に対し、それ以上の大きな信頼（品質・制度）でお応えしていきたい」という強い意志を感じました。また、それが同社の企業文化となり、変化を継続されてきたことが、業歴135年を超える長寿企業になられた秘訣だと感じました。

今後も「穀物と人々の、豊かで安心な食の未来のため」に、変化と成長を続けられる株式会社高畑精麦様に対し、メインバンクとしての役割を全うしていきたいと考えています。



開設経緯と一期生の歩みから見た 高知工科大学データ&イノベーション学群

高知工科大学データ&イノベーション学群
学群長 古澤 浩

1. はじめに

ちょうど本稿を執筆しているタイミング（2024年9月12日）で、高知工科大学データ&イノベーション学群（以下、当学群）の新棟着工を前にした安全祈願祭が執り行われました。新棟は、高知城を間近に見上げる高知市中心商店街から目と鼻の先にある本学永国寺キャンパスに建設されます。9月中旬とはいえ、うだるような真夏のごとき暑さのなか式典に臨席し、2024年度にスタートした当学群の大学における役割、そして地域に対するミッションに思いを馳せ、暑さを忘れて身を引き締め直す思いとなりました。本稿では、7年前の新学群開設の検討当初から関わってきた者の一人として、時系列で歩みを振り返り・展望することにより、当学群のコアコンセプトやミッションを浮き彫りにして参りたいと思います。

（図表1-1）完成イメージと安全祈願祭の記事 URL



2. 当学群開設の経緯

本章では、当学群の開設経緯を、2021年春を境に前後2つの期間に分けて説明します。

2-1. 2017年春から2021年5月まで

新学群の設立検討は、2017年春にスタートしました。この頃から最初の4年間に語られた夢や構想は、当学群のDNAとして脈々と今も受け継がれています。当時から、永国寺キャンパスでの新しい研究教育組織の立ち上げが視野に入っていました。

新学群開設の議論を立ち上げ・主導したのは、当該期間と在職期間が重なっていた当時の副学長2名です。両名とも開学当初からのメンバーであり、創業時ならではの自由闊達な本学の雰囲気体を現する教員として、構想の風呂敷を大きく広げてくれました。その構想の広げ方に、本学の開学精神が宿っています。

開学時の雰囲気を象徴する教育組織名として、私学時代（2008年度まで）に存在した社会システム工学科やフロンティア工学コースがあります。全国に先駆け、20世紀末より、社会を学際的かつシステム工学的な視点から俯瞰的に捉え、フロンティアを切り拓ける人材育成を実践してきた点に本学の特徴があります。

このような本学レガシーを、時代に即して「どう拡張し・どうリバイバルさせていくか？」といった観点から、当学群のコアコンセプトは議論されてきました。そんな折、教育業界においてもDX・AI・データサイエンスといった単語がバズワードとして重要視され話題となり始めました。そこで、本学の理工系学群において既に行われていたAI・データサイエンス教育を活かし、本学レガシーと掛け算した学群が構想できないかという話にシフトして参りました。この掛け算構想が時代の潮流に乗っていたため、2020年頃より新学群開設の具体化へ向けて大きく動き出しました。

2-2. 2021年6月から2024年5月まで

前項で述べた学群開設前史は、アカデミア（大学業界）に身を置く方々からは理解を得やすい流れかと思います。他業界と同様、アカデミアにはアカデミアなりの内在論理があり、それは研究分野を問わず広く業界関係者に共有されています。このため、前項の用語（例えば、社会に対するシステム工学的視点等）に基づいた概念が、内輪の論理として整合性があれば、それだけで実体があるコンセプトと認識して論理展開しがちです。ただ残念ながら、実社会から見たとき、「学際や社会システム」といった抽象概念が指す「具体的内容・恩恵が何なのか？」をイメージできないというのが正直なところでしょう。

2021年6月以降、当学群関係者が直面したのは、この実社会とアカデミアのギャップでした。このギャップを埋める努力を経て、2022年5月に取りまとめられたのが高知工科大学新学群検討会の最終報告書（pdfファイルが公開中）です。学群開設前に、検討会で県内外の広い分野から寄せられた意見を承り報告書を作成することを通じて、実社会とアカデミアのギャップの存在と向き合い、差を縮めようとしたことは本当に良かったと考えます。

例えば、デジタルとビジネスの両基盤を持った「文理統合型人材」の育成は、当初より謳ってきた当学群のコアコンセプトの一つでした。しかし、本検討会を経なければ、文理統合という言葉への具体的な意味の付与は十分でないままだった可能性が高いです。

当学群の人材育成理念は、以下のように“否定形”の言い方で表現することができます。「デジタル技

術を使えば世の中を変えられる」という無邪気な夢を持ったまま実社会に出て行く卒業生を輩出し^{ない}教育です。AI バブルが囁かれる昨今では、デジタル技術を AI と言い換えても良いかもしれません。AI ファーストの発想で、AI を使うと色々な課題が解決できて多彩な新たな価値が生み出せる等の「AI 起点で発想するテクノロジー中心志向」から脱却しないまま卒業してしまう学生を輩出し^{ない}教育^{とい}う言い方もできます。

よりメッセージ性を強くすると、当学群のコアコンセプトは以下のように表現できます：

- デジタル・ファーストではなくイノベーション・ファーストを完遂すべし
- イノベーションを起こすための俯瞰的構想と仕組みづくりに焦点を当てるべし
- デジタル技術はそれを実現するためのツールに過ぎないと心得るべし

当学群は、上記のようなモノの考え方ができる人材の育成を目指しています。

ただし、ツール（ここでは DX・AI 等のデジタル技術）の原理や技術的仕組みを基本から理解していないと、絵に描いた餅を提案できても、餅の実装ができないのはもちろんのこと、何をどのように実装するべきかのキュレーションすらできません。だからこそ、イノベーションを先導でき、かつデジタル技術を理解し使いこなせる人材が必要なのです。これが「文理統合」の具体的意味です。

前述の最終報告書は、以上の考え方が反映する形で作成されました。そして、最終報告書を提示した頃より、人材育成理念にとどまらず、当学群の定義自体が徐々に進化して参りました。

当学群は、学生のみならず教職員が一丸となって、地域の価値創造に本気で取り組む前衛隊として機能すべし。これが、最終報告書を提出してから2024年4月に開学するまでの間に研ぎ澄まされていった基本理念に通底する考え方です。この基本理念に立脚して考えたとき、本稿の冒頭で触れた新棟を、高知市中心部に建設する目的は何なのか？この期間に、そういったことを深掘りする機会も得られました。

その結果、新棟を、本学が地域と本気で連携していくためのフラッグシップ棟として位置づけるに至りました。新棟の1－2階は、地域に開かれたスペースとなることを目指しています。特に1階は、ワーキングスペースや成果発信の場（連携先が展示会・プレゼンテーションを行う場）として利活用されることを目指しています。

以上のような、当学群のコアコンセプトを県内各方面へ周知するため、5月11日に開学記念シンポジウムを永国寺キャンパスで、開学記念式典を城西館で開催しました。開設記念行事を開催した時点では、コンセプトを担保する具体的内容まではお伝えできませんでしたが、アカデミアと実社会のギャップを埋めようとする当学群の努力姿勢をご理解頂く機会にはなったと考えます。

(図表2-1) 開設記念シンポジウムの様子



(図表2-2) 開設記念式典の様子



3. 一期生の歩み：これまで・今後

本章では、今年度に入學した一期生の歩みについて、これまでを振り返るとともに今後の流れを説明します。

3-1. カリキュラムで見る一期生の2024年度

図表3-1に示されているカリキュラムは、文理統合を具現化したものです。オレンジ色の列はAI・データサイエンスを基礎から学ぶカリキュラム、青色の列はイノベーションに必要なビジネス基礎を学ぶカリキュラムです。これらの学びを1年生から同時に進めるのが特徴です。そして、これらを統合するのが緑色の列です。緑色の列には、3年生までに6科目の実践科目（緑に白抜き字）が配置されています。実践を通じてこそ、統合の重要性を理解できるという考え方です。

入学して半年が経過した一期生は、前期に、データサイエンスの基礎科目群と経済学・経営学の基礎を学びました。これから始まる後期には、情報科学・ネットワークの基礎科目群に加え、簿記・会計や基礎心理学を学びます。まさに文理の両面から専門基礎を積み上げているところです。

(図表3-1) カリキュラムイメージと詳細説明 URL

データ系科目群

データ&イノベーション統合のための科目群

イノベーション系科目群

分野	AIデータサイエンス	データエンジニアリング	エンジニアリングリベラルアーツ	デジタルビジネス	事業創造	ビジネスリベラルアーツ	ビジネス基礎	ビジネスバリエーション
能力	機械学習・統計解析	ITアーキテクチャ・セキュリティ	ものづくり基礎理解	デザインシンキング	課題発見・分析 価値創造	人間活動の基礎理解	経営・マーケティング	会計・金融
3年		遠隔リモートセンシング		社会システムデザイン		アセット・マネジメント		金融論
		AIヒューマンセンシング		地域DXの実践		行政経営論		
		AIロボティクス				経営と組織管理		
		機械学習アドバンス応用実習		デジタルビジネス・トランスフォーメーション	高知の最先端農業-IoP(Internet of Plants)-	経営戦略論		
		機械学習と深層学習			事業創造・起業特講			
		空間情報学			地域産業・起業論			
2年	データ工学のための数学2	ネットワークシステムとセキュリティ 情報ネットワーク基礎		未来社会経営		ビジネス英語	AIマーケティング	企業価値評価論
				未来社会基盤計画		感性情報学概論	消費行動論	財務・管理会計論
	人工知能と計算知能	地球システムデザイン					社会心理学	
	統計モデル	IoT概論		DXのケーススタディ2			経営管理論	
	データサイエンスの実践			イノベーション創出				
	データマイニング	計画基礎		DXのケーススタディ1		ビジネス英語基礎		
1年	データ工学のための数学1	インターネットシステム	電気回路基礎	デジタルビジネスのフロンティア		マネジメント構造論		
				先端デジタル基盤創造				
				データ&イノベーション概論				
	情報科学3			ITビジネス・マーケティング入門		English Project Reading / Listening		4年次科目 ■自然 数学7 現代科学の基礎 物理学概論 ■工学系共通 情報ネットワーク基礎 生命科学 新しい時代の技術者倫理 工学概論 基礎化学 流れの科学
	データサイエンスの基礎1					イノベーションの倫理		
	情報科学2					基礎心理学		
情報科学1					簿記・会計			
データ工学のための数学基礎	コンピュータシステム			社会資本マネジメント		経営学基礎		
数学4	ICT概論	材料力学				経済学基礎		
基礎数学	コンピュータリテラシー	力学						

※ 応用・実践系(PBL)の科目群は、原理・基礎リベラルアーツ科目群に属する。

※ 令和5年4月文部科学省大学設置・設置基準等出典より。一部科目名が変更になっている。

※ 応用・実践系(PBL)の科目群 緑色、原理・基礎リベラルアーツ科目群 緑色
※ 令和5年4月文部科学省大学設置要綱提出書類より抜粋。一部科目名が変更になっています



3-2. 一期生の活動を振り返る

一期生が新棟に移るまでにはまだ1年半あります。当学群は、1年生は土佐山田にある香美キャンパス、2年生以上は永国寺キャンパスで学ぶ予定です。しかし一期生に限っては、新棟が完成するまでの間、2年生まで香美キャンパスで過ごします。このため、昨年度末に香美キャンパスの一室を改装し、グループワークがしやすい環境を整えました。図表3-2はこの部屋の様子です。各グループに電子黒板が導入されています。このような環境が功を奏してか、他学群と比較して学群内のコミュニケーションが活発です。そのおかげか、前期終了時点での成績不振者率は通常よりも低く抑えられています。以下では、この一期生の活動を3期に分けてご紹介します。

(図表3-2) 本学香美キャンパスにあるグループワーク室の様子



(1) 入学から開設記念行事まで：2024年4－5月

約6割の学生が総合型選抜または学校選抜（女子枠）を経て入学しました。また、この特徴により、女子率が約35%・県内生率が約35%と高い値を示しています。本学では、新年度最初の土曜日に教員・先輩が主催する新入生歓迎会が行われます。当学群の一期生に対しては、チーム作業に早く慣れてもらうため、グループワーク形式のアイスブレイクを新入生歓迎会に代えました。続いて、GW明けの5月11日には、バスをチャーターし高知市内での開設イベントへの参加を促しました。ほぼ全員が参加し、最前線教員による講演や当学群のミッションに関するパネルディスカッションに、社会人と共に終

日参席し質疑応答にも加わりました。これは、学業が本格化する前に、学生向けでない実社会の空気を体感してもらい、1・2年生の頃から外部と連携してチーム作業を行うという当学群の特性に自然と慣れてもらうためです。

(2) グループワーク・外部との連携：2024年6－8月

当学群における教育の特徴は、文理統合の座学に加え、PBL（プロジェクト型学習）にあります。1年生の後期にプロジェクトが始まり、3年生まで続きます。1年生から3年生まで揃う2026年度には、1プロジェクトに学生6名（1年生から3年生まで各2名の縦割りで構成）が割り振られる体制で、2年半にわたって同一プロジェクトに取り組めます。この準備として、1年生前期より「データ＆イノベーション概論」を履修します。この科目では、様々な学群教員が提示するタスクをチームでこなし、プレゼンを繰り返します。テーマはAI最先端論文の読み解きからラーメン店経営に関する推論まで多岐にわたりました。

GW明けから2カ月ほど経ち、1学期が終わる7月頃には、学生たちのグループワークの型ができてきて、土日も課題に取り組む熱心な学生が登場し始めました。そのようななか、7月からは外部との連携グループワークも始まりました。7月17日には一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）との産学連携ワークショップが行われ、次世代コンテンツについて議論しプレゼンを行いました。また8月のオープンキャンパスでは、高校生向けのマーケティングに関するグループワークが実施され、一期生が高校生のメンター役を務めました。前期を濃密に過ごし、学生たちはよく頑張ったという印象です。

(図表3-3) 外部との連携活動：産学連携ワークショップやオープンキャンパスで高校生のファシリテーションをしている様子



(3) 2学期キックオフ・ワークショップ：2024年9月

前期の間の学生たちの様子を観察することで、以下のような課題も見えてきました：

- プレゼンに偏り、短時間で議論をまとめることにばかり長けてしまった
- ロジカルシンキングが不十分で詰めの甘い議論が多い
- プロジェクトマネジメントの基礎を知らないので実現計画の解像度が低い
- 特定メンバーが仕切りがちで、グループワークがパターン化・ルーチンワーク化されている

上記をもたすマインドセットを壊すことが、2学期の課題であると認識しました。このため、9月末（9/29-30）に2学期キックオフのワークショップを開催しました。1日半の期間にわたり、6つの体を動かすプロジェクトを行いました。これを通じて、チーム体験とその振り返りを繰り返し、「チーム・リーダーシップ・イノベーションとは何か？」を学ぶプログラムです。これは、まずは実際に体験し、その体験から学ぶという学習方法です。

本学習の目的は、体を動かす課題に取り組むことで、PC作業やプレゼンだけではタスクが達成できない状況を作り出し、その身体感覚と現場感覚の中で、チームビルディングやリーダーシップの重要性に気づくことです。これにより、前期のあいだじゅう、グループワーク室に閉じこもり、ある意味でタコツボ状態だった状況を脱却できると考えました。

体を動かす作業は必ず参加しなければならないため、頭を使う作業では一歩引いていた学生も参加せざる得ない状況となります。このように全員参加の状況下で、それぞれが持っている能力を発揮し、誰もが活躍できる場面があることを実感してもらうことが目的です。これにより、一人一人が主役としてプロジェクトを引っ張る自覚を持って欲しいと考えました。実際、全員が参加することで、2学期に向けて士気が一気に向上したと思います。特に、特定メンバーにリーダー役を任せるといった雰囲気が壊れたことが大きな成果の一つです。

前期の間、リーダー役を務めなかった者が仕切る場面を作り出し、その設定で課題が達成されていく様が目の前で繰り広げられました。このプロセスを目の当たりにして、学生に対する判断の軽率さを反省させられる新しい発見が多々ありました。同時に、たった1日半の間とはいえ、殻を破った振る舞いができた学生自身が、自信を持つ機会となったのではないかと思います。

今回のワークショップは、企業研修のプロフェッショナルである当学群・客員教授とそのプロフェッショナル・パートナーの2名に行って頂きました。ご両名のファシリテーションは素晴らしく、体を使った難しいタスクをテンポよく行うことで、一瞬で場を掴み、空気を弛緩させない技術に圧倒されました。まさに、実社会とつながって学生が育つ場を作ることの意義・恩恵を実感できたワークショップでした。改めて、専任の大学教員たち自身もタコツボ状態にならず、実社会と適切な連携を組んで教育を実践していくことの重要性を実感する機会となりました。

(図表3-4) 2学期キックオフ・ワークショップの様子



3-3. 一期生の今後

(1) 2024年度後期

前項3-2で述べたワークショップは、10月1日から始まる2学期の事前イベントです。2学期からは「先端デジタル価値創造」というPBLの準備科目が始まります。この科目では、PBLの準備に加えて、先端デジタル技術の一通りの体験も行います。具体的には、AI・XR・BIの3つのテクノロジーテーマについて、ツールを使いこなすための実習を行います。1学期にPythonを中心とするプログラミングを学び始めていますが、最先端技術にアクセスして使いこなすのは当面先です。そこで、プログラミングと並行して、最先端技術の様子を体験しておくことが重要だと考えています。これにより、デジタル技術に対するイメージの解像度を上げることができます。これが「先端デジタル価値創造」の目的の1つ目です。

2つ目の目的は、ロジカルシンキングとプロジェクトマネジメントの方法論についての知識を提供することです。

そして最後の目的は、PBLの準備です。2025年1月上旬に、どのプロジェクトに配属されるかが決定し、連携先との顔合わせも行われます。そして2024年度末には、そのプロジェクト設計に関する学内発表会が行われる予定です。発表会では、連携先の思いにフィットした適切な内容に改善されるよう、教員から厳しく詳細に指摘が行われるでしょう。

これらの取り組みを通して、今まで知識として吸収してきたデジタル技術やプロジェクトの進め方に関する内容を、実践を通して振り返ることができ、理論と実践のギャップをクリアに理解できると思います。理論と実践は異なりますが、そのギャップを理解し埋めようと努められる人材が、当学群が育成したい文理統合人材イメージです。

（２）2025年度以降

来年度のGW明けに、公開でのPBL発表会を予定しています。この公開発表会を目指して、連携先との擦り合わせが本格化します。第一期プロジェクトは10件あります。これら10プロジェクトの方向性を学生の発表を通して公開することで、当学群のPBLに対する考え方や目指す方向性を周知することを狙っています。来年度には20件、再来年度には30件と、これから2年間でプロジェクト数が毎年10件ずつ増えていきます。このため、公開発表会を、目指す方向性を共有できる連携パートナーを順調に増やしていく契機としたいと考えています。

公開発表会後は、2年生後期から3年生までの1年半にわたってPBL科目の4科目を使って、継続的にPBLが推進されます。こうして3年生までは、PBLとそれを支える専門基礎の学びに集中してもらいます。これを通して、文理統合のエッセンスを座学・実学両面から体得してもらいたいと考えています。

しかし、PBLだけが大学の学びでは片手落ちです。3年生が終了した時点でPBLのプレイヤーとしての動きは一区切りし、4年生・修士の間は上級生として、1年生から3年生に対するメンターとしてPBLに関わってもらいます。

メンターの役割を果たすことを通して、最初の3年間で行ったPBLの振り返りができ、その間に得た学びはどんどん深くなっていくと思います。それと同時に、4年生および（大学院進学の場合は）修士修了までの間は、研究発表や論文執筆を通してアカデミックな知的作業の重要性も理解すべきだと考えています。これも疎かにはできません。やはり、学術的に高度な内容と四つに組んで研究する期間は必要と認識しております。

専門性を高め、深く理解し考えることの大事さ・論理構築の緻密さの重要性を、研究発表や論文執筆を通して体感する経験は大事です。4年生以降は、研究室単位での研究活動にも十分な時間を割いて頂きます。アカデミアベースの研究と実社会と連携したPBLの両方を学んで初めて、卒業後も自ら学び向上し続けることができる本物の力を学生に提供できるものと考えているからです。

4. おわりに

安全祈願祭から一週間も経たないうちに、中秋の名月の時季となりました。秋らしい満月とは裏腹に、夜になってもムっとした熱気が漂っているものの、本学香美キャンパス近くの物部川は、満月に照らされた川面を見せながらいつもと変わらずゆったりと流れていました。地域と共に生き抜く学群であるということは、この川面の月光のように、ずっと変わらず黒子としてサポートし続けることなのかなと思いながら眺めておりました。

当学群の提唱者（2-1で触れた元副学長2名）の広げた風呂敷を、破裂せんばかりまで膨らませた風船として語った記事である。本記事が将来、そのような誹りを受けぬよう、引き続き学群立ち上げ・プロジェクト立ち上げに尽力して参ります。まずは早い段階で、教員・学生が実社会に関わるメリットを、具体的成果により例示していくことが重要だと認識しています。その途中経過を、2025年のGW明けに公開でご報告します。本稿を契機に、当学群のそういった活動にご関心をお寄せ頂ければ幸いです。



「四国地域の設備投資動向」

～2023・2024・2025年度四国地域設備投資計画調査より～

株式会社日本政策投資銀行 四国支店
企画調査課 副調査役 藤岡 亜希子

1. はじめに

(株)日本政策投資銀行は、前身である日本開発銀行時代の1956年度より、国内の設備投資動向の調査を行っている。今年度については2024年8月に、2023年度の設備投資実績及び2024、2025年度の設備投資計画についての調査結果を公表した(調査時点は2024年6月25日。四国地域については四国支店が公表)。本稿では、2025年度の設備投資計画については未定とする企業が多いことから、調査結果のうち四国地域における2023年度実績及び2024年度計画を中心に解説する。

2. 調査の概要

当行の地域別設備投資計画調査の概要は以下の通りである。

(1) 調査方法・設備投資の範囲

調査は対象企業へのアンケート(調査票送付およびWEB回答)により行った。

設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額(売却、滅失、減価償却を控除せず)で調査した。

(2) 調査対象・集計分類基準

原則、資本金1億円以上の民間法人企業を対象とした(但し、金融・保険業などを除く)。

集計は主業基準分類(企業の主たる業種に基づく分類)で行っている。

(3) 回答状況(図表1)

今回の設備投資動向調査は、全国9,270社に調査票を送付し、5,373社から回答をいただいた(回答率58.0%)。うち、本社所在地が四国にある企業については、293社に調査票を送付し、203社から回答をいただいた(回答率69.3%)。

図表1 回答状況

調査対象社数	9,270 社
うち、本社所在地が四国	293 社
回答社数	5,373 社
うち、本社所在地が四国	203 社
回答率	58.0 %
うち、本社所在地が四国	69.3 %

(4) 四国地域の設備投資集計対象

本調査における四国の設備投資とは、設備投資を実施する企業が四国に本社を有するか否かを問わず、全回答企業(5,373社)を対象に四国で実施される設備投資額を集計したものである。四国に本社を有する回答企業が203社であるのに対し、四国に設備投資を実施すると回答した企業は332社である。

3. 四国地域の設備投資動向

2023年度、2024年度の四国地域の設備投資動向は以下の通りである。

(1) 設備投資動向(図表2)

2023年度実績(以下、増減率は対前年度比)は、非製造業が4年連続で減少(7.9%減)したものの、製造業が2年連続で増加(7.9%増)したことから、全産業でも2年連続で増加(1.7%増)した。

2024年度計画は、非製造業が5年連続で減少(4.6%減)するものの、製造業が大幅増(22.3%増)となることから、全産業でも二桁増(14.4%増)となる。

図表2 四国地域の設備投資動向

(単位: %)

	2022実績	今 回 調 査	
		2023実績	2024計画
全産業 (同除電力)	1.5 (▲ 0.6)	1.7 (15.5)	14.4 (14.8)
製 造 業	5.0	7.9	22.3
非 製 造 業 (同除電力)	▲ 3.9 (▲ 17.5)	▲ 7.9 (40.4)	▲ 4.6 (▲ 3.9)

(2) 業種別動向 (図表3)

① 2023年度実績

製造業は、紙・パルプ (29.7% 減、寄与度▲2.4%) や石油 (72.6% 減、寄与度▲1.7%) などの業種では、維持更新投資の剥落や円安・物価高等の影響による設備投資の抑制などにより減少した。しかしながら、中長期的な需要増加を受けた電気自動車 (EV) 関連部品の能力増強投資があった非鉄金属 (80.5% 増、寄与度5.5%) や電気機械 (6.7% 増、寄与度1.9%) などが増加し、全体では2年連続の増加 (7.9% 増) となった。

非製造業は、新造船建造などがあった運輸 (157.0% 増、寄与度9.3%) が増加したものの、大型投資の反動で電力 (51.5% 減、寄与度▲10.6%) や卸売・小売 (13.8% 減、寄与度▲0.7%)、その他の非製造業 (40.1% 減、寄与度▲0.7%) が減少したことから、全体では4年連続で減少 (7.9% 減) した。

② 2024年度計画

製造業は、電気機械 (12.4% 減、寄与度▲3.9%) が高水準を維持しつつも前年度比で減少することに加え、食品 (56.6% 減、寄与度▲1.3%) では前年度の大型投資の反動などにより減少する。しかしながら、中長期的な需要増加を受けたEV 関連部品の能力増強投資や資源循環に係る投資がある非鉄金属 (87.9% 増、寄与度11.6%) や、低・脱炭素関連投資、新素材製造に係る能力増強投資がある紙・パルプ (34.6% 増、寄与度2.3%)、繊維 (86.7% 増、寄与度2.0%) および化学 (26.5% 増、寄与度1.6%) などの業

種が増加することから、全体では大幅増 (22.3% 増) となる。

非製造業は、卸売・小売 (33.9% 増、寄与度1.6%)、通信・情報 (19.5% 増、寄与度0.5%) などでは、高機能化を伴う社屋新設や店舗の新設・改装などにより増加する。しかしながら、運輸 (18.1% 減、寄与度▲2.9%)、不動産 (29.5% 減、寄与度▲0.3%)、その他の非製造業 (28.4% 減、寄与度▲0.3%) は、大型投資の反動減により減少することから、全体では5年連続減少するも4.6% 減と減少幅は縮小する。

図表3 四国地域の業種別 設備投資動向

(単位: %)

	2023実績		2024計画	
	増減率	寄与度	増減率	寄与度
全産業	1.7	1.7	14.4	14.4
(同除電力)	15.5	12.3	14.8	14.7
製造業	7.9	4.8	22.3	15.8
非鉄金属	80.5	5.5	87.9	11.6
紙・パルプ	▲ 29.7	▲ 2.4	34.6	2.3
織 維	27.5	0.5	86.7	2.0
化 学	4.8	0.3	26.5	1.6
輸送用機械	0.8	0.0	78.7	1.3
一般機械	▲ 6.9	▲ 0.2	42.6	1.2
窯業・土石	▲ 5.8	▲ 0.1	38.4	0.7
その他の製造業	39.3	0.5	19.7	0.4
鉄 鋼	78.1	0.1	13.8	0.1
石 油	▲ 72.6	▲ 1.7	—	—
精密機械	▲ 99.6	▲ 0.1	▲ 100.0	▲ 0.0
食 品	87.8	0.4	▲ 56.6	▲ 1.3
電気機械	6.7	1.9	▲ 12.4	▲ 3.9
非製造業	▲ 7.9	▲ 3.1	▲ 4.6	▲ 1.3
(同除電力)	40.4	7.5	▲ 3.9	▲ 1.1
卸売・小売	▲ 13.8	▲ 0.7	33.9	1.6
通信・情報	1.5	0.0	19.5	0.5
リース	11.0	0.0	135.9	0.2
ガ ス	▲ 23.0	▲ 0.3	11.4	0.1
建 設	▲ 61.6	▲ 0.2	13.4	0.0
サービス	▲ 3.0	▲ 0.0	▲ 2.0	▲ 0.0
電 力	▲ 51.5	▲ 10.6	▲ 37.9	▲ 0.2
その他の非製造業	▲ 40.1	▲ 0.7	▲ 28.4	▲ 0.3
不動産	29.5	0.1	▲ 29.5	▲ 0.3
運 輸	157.0	9.3	▲ 18.1	▲ 2.9

注) 寄与度＝前年度構成比×当年度増減率×100 (合計は全体の増減率に一致)
業種は製造業、非製造業ごとに2024年度計画の寄与度順に並べ替え後

(3) 高知県ほか四国4県の県別動向 (図表4)

高知県の2024年度計画は、製造業における工場新設の投資等が牽引し、全産業ベースでは大幅増 (62.1% 増) となる。

製造業は、前年度に資源循環型の施設新設があった化学が減少するものの、スマート化に向け

た工場新設のある一般機械や、脱炭素対応投資のある窯業・土石が増加することから、全体では大幅増（174.3%増）となる。

非製造業は、施設改装のあるサービスなどが増加するものの、大型投資が終了するその他の非製造業や電力が減少するため、全体では減少（15.5%減）に転じる。

その他四国3県（徳島県、香川県、愛媛県）の設備投資動向は図表4の通りであり、徳島県はウエイトの高い電気機械が高水準を維持しつつも前年度比で減少することから全体でも減少となっているが、四国地域の設備投資動向は概ね堅調である。

図表4 四国地域の各県別 設備投資動向

	2022実績	今回調査			
		2023実績	2024計画	製造業	
				製造業	非製造業
高知県	▲ 32.2	0.8	62.1	174.3	▲ 15.5
徳島県	4.9	12.6	▲ 11.4	▲ 11.6	▲ 8.3
香川県	10.8	13.4	13.9	6.1	30.2
愛媛県	1.1	▲ 10.8	30.4	63.0	▲ 14.9
四国計	1.5	1.7	14.4	22.3	▲ 4.6

4. 全国の設備投資動向

（1）全国の設備投資動向（図表5）

全国の2023年度設備投資実績は、前年度に続き、人手不足などによる工期の遅れや、工事費高騰による計画の見直し等の要因により、計画時点（20.1%増）からは大幅に下方修正されたものの、EVや半導体関連の開発・増産、都心再開発もあり、2年連続で増加した（7.4%増）。

2024年度計画は、製造業が大幅増（23.1%増）となることに加えて、非製造業も二桁増（19.2%増）となることから、全産業でも3年連続で増加（20.6%増）する。

製造業では、AI導入や省人化に伴うデジタル化の加速を受け、電気機械や、化学・非鉄などの素材業種で半導体の製造能力増強が継続する。EVをはじめとする自動車の電動化対応により、電池や電磁鋼板なども投資が進む。脱炭素関連で

は、再エネや省エネの導入が幅広い業種で継続するほか、再エネ向けの送配電網強化に関する投資が見られる。

非製造業では、人流拡大やインバウンド増加を受けて、空港機能の増強に加えて、ホテルや娯楽施設が増加するほか、都心再開発も継続する計画である。

図表5 全国の設備投資動向

		(単位：%)		
全 国	全 産 業	2022実績	今回調査	
			2023実績	2024計画
		10.0	7.4	20.6
	製造業	10.8	13.2	23.1
	非製造業	9.5	4.6	19.2

（2）地域別設備投資動向（図表6）

2024年度の地域別設備投資計画は、全ての地域で増加の計画となっており、北海道、北関東甲信、首都圏などの伸びが高く、全国計では二桁増（20.6%増）となる。

地域別では、北海道では、発送電関連設備の更新を行う電力や新規物件取得のある不動産、製品切替に伴う能力増強を行う輸送用機械などがけん引役となり、2年連続かつ大幅増となる。北関東甲信では、電気機械、化学、輸送用機械、精密機械および電力での投資が堅調に続き、全産業では4年連続かつ大幅増となり、また首都圏では、半導体材料関連投資がある化学、都心での再開発案件や物流施設新設がある不動産、能力増強や安全対策投資がある運輸などを中心に3年連続かつ大幅増となる計画である。

図表6 地域別の設備投資動向（対前年度比増減率）

（単位：％）

	2022年度 実績	今 回 調 査					
		2023年度 実績	2024年度 計画	製造業	非製造業	主な増加業種（増加率）	主な減少業種（減少率）
北海道	▲ 6.8	13.0	53.9	14.7	63.4	電力（98.4）、 不動産（97.5）	食品（▲29.1）、 リース（▲28.8）
東北	23.0	▲ 12.8	9.5	6.0	15.5	窯業・土石（184.5）、 化学（19.5）	電気機械（▲15.4）、 食品（▲31.6）
北関東甲信	22.4	7.2	43.0	62.4	8.9	電気機械（117.2）、 化学（169.2）	卸売・小売（▲64.1）、 一般機械（▲16.6）
首都圏	32.0	9.6	32.9	35.8	32.1	不動産（31.3）、 運輸（36.3）	輸送用機械（▲15.2）、 その他の製造業（▲22.0）
北陸	▲ 1.6	▲ 2.6	9.0	9.7	7.0	電気機械（43.4）、 非鉄金属（96.7）	一般機械（▲28.0）、 運輸（▲37.6）
東海	3.7	14.3	22.6	23.9	18.7	輸送用機械（20.7）、 化学（63.9）	電力（▲6.7）、 繊維（▲15.4）
関西	8.2	20.1	11.0	19.2	7.5	運輸（37.9）、 電力（23.5）	不動産（▲25.0）、 建設（▲41.0）
中国	▲ 6.2	12.5	13.6	11.8	18.6	化学（71.5）、 輸送用機械（23.4）	鉄鋼（▲42.5）、 電気機械（▲29.8）
四国	1.5	1.7	14.4	22.3	▲ 4.6	非鉄金属（87.9）、 紙・パルプ（34.6）	電気機械（▲12.4）、 運輸（▲18.1）
九州	3.0	46.2	2.2	3.6	0.8	電力（464.5）、 精密機械（33.6）	非鉄金属（▲12.7）、 運輸（▲4.8）
全国	10.0	7.4	20.6	23.1	19.2	-	-

注）主な増加業種、減少業種は、寄与度の高い上位及び下位2業種を掲載している

5. 四国地域の設備投資動向の特徴

2024年度計画は、低・脱炭素などCO₂削減に関する投資、資源循環やリサイクルに関する投資、また新素材の製造に関する投資など、中長期的な社会構造の変化に対応する積極的な投資も見られ、四国地域の設備投資マインドは堅調であると言える。

今回の四国地域設備投資計画調査のポイントである3点について述べる。

（1）脱炭素社会を見据えた投資

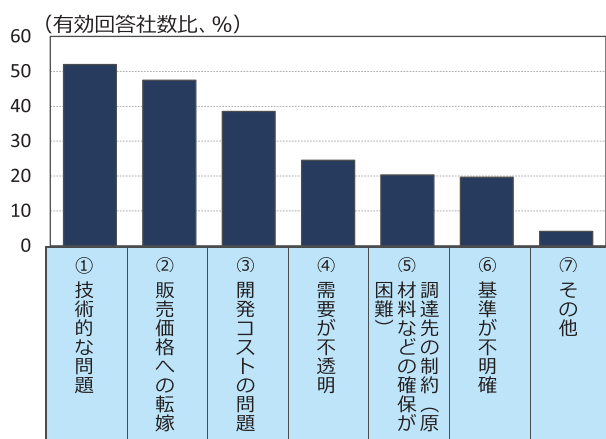
足下の重要テーマに関する企業の意識や見通し等を把握する目的で当調査と同時に実施した「企業行動に関する意識調査」（以下「特別アンケート」という）によると、カーボンニュートラル（CN）の影響について「設備入れ替えの契機になる」との回答が高い割合を維持し、将来的な投資喚起が期待される。

四国地域においても、低炭素・脱炭素社会を見据えCO₂削減に向けた投資が製造業、非製造業を問わず多くの業種で既に実施及び計画されている。

具体的には、全体の伸びを牽引している非鉄金属において、中長期的な需要増加を受けたEV向けの電池用次世代正極材料を中心とする能力増強投資があるほか、石炭・石油の燃料をLNGなどへ転換する投資やコジェネレーション投資、また省エネ設備導入や太陽光などの再エネ関連の投資も幅広い業種で見られた。

一方、特別アンケートにて脱炭素の取り組みの課題について聞くと、技術的な問題のほか、販売価格への転嫁と開発コストの問題と回答する企業が多く、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを続ける中で、開発コストの増加をいかに販売価格に転嫁していくかが課題となっていることが分かる（図表7）。

図表7 脱炭素の取り組みを進める上での課題



(備考) 1.大企業全産業 2.最大3つの複数回答

(2) 資源循環やリサイクルに関する投資

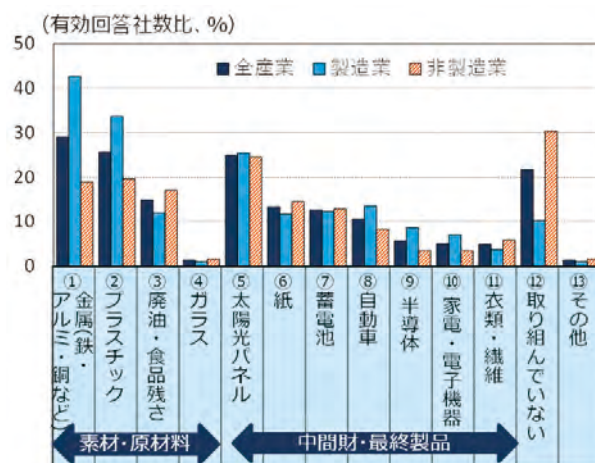
CNの潮流やEVの普及を背景に、将来的な金属製品の供給不足が懸念されている。今後の需要拡大への対応や原材料確保に向けては、使い終えた製品を廃棄するのではなく、回収して原材料に加工したり、別の用途で再利用したりと、資源として循環させる取り組みが求められている。

斯かる中、四国地域においても廃電池等からレアメタルを回収する処理能力増強や、工場から排出された廃棄物を原料として再利用する資源化施設建設など、資源循環やリサイクルに係る投資が実施及び計画されている。

資源循環に関する特別アンケートによると、注目されている製品として、素材・原材料では、金属やプラスチックへの関心が製造業を中心に高い。最終製品・中間財では、固定価格買取制度(FIT)以降普及が加速した太陽光パネルへの関心が製造業、非製造業に限らず幅広い業種で高かったほか、欧州電池規制の導入を控え、蓄電池への関心も一定数見られた(図表8)。

このように、限りある資源を効率的・循環的に利用しながら付加価値を生み出すサーキュラーエコノミー(循環型経済)の実現に向けた動きが四国を含め全国で現れている。

図表8 資源循環への取り組みで注目している製品・部材・素材



(備考) 1.大企業 2.最大3つの複数回答

(3) 新素材製造に係る投資

脱炭素社会の実現に貢献できる植物由来の新素材製造に向けた投資が、四国地域で実施される点も特徴である。これは、企業が長年培ってきた設備、技術、ノウハウなどを活かした実証により新素材の製造プロセスを開発し、市場ニーズの拡大に向けて能力増強投資を実施するものであり、地域企業が有するポテンシャルを最大限活用した研究開発の成果であると言える。

新素材は従来の素材と比較するとコストが高いという課題があったが、本投資により生産能力を引き上げることにより量産化し、製造コストを抑え、供給の安定化を図る。さらには、新素材の優位性を活かせる部材としての利用拡大を目指し、多様な分野における用途展開を進めることにより、市場規模の拡大が期待されている。

6. 人手不足が課題も、省力化や人的投資に期待

特別アンケートによると、全国的に多くの企業が物価上昇や為替変動と並び、人手不足を今後のリスクとして認識している。

人手不足に対しては、大企業、中堅企業ともに、約9割の企業が賃金の引上げを実施していると回答した。両者とも大半の企業が賃上げ率は前年度を上回ると回答したものの、その比率は大企業が

中堅企業を上回っている（図表9）。

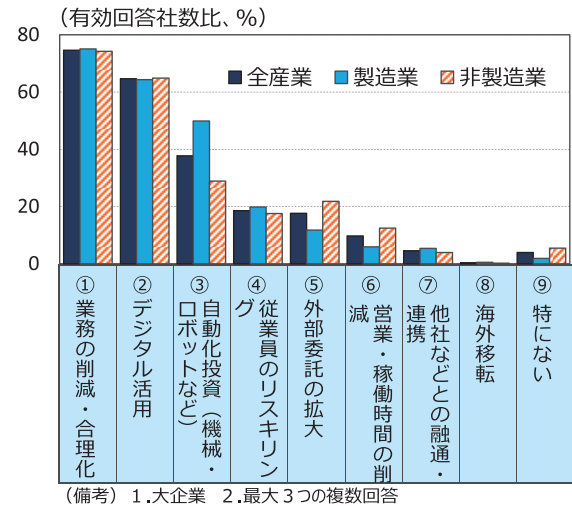
具体的に不足している人材として、IT・AI人材のほか、技術職や現場の熟練労働者を挙げる企業が多かった。また、その他の営業職、経営人材、管理職など幅広い職種についても、2割程度の企業が不足していると回答した。

人材を獲得できなかった場合の対策としては、製造業、非製造業ともに業務の削減・合理化のほか、デジタル活用の割合が高かった（図表10）。また、製造業を中心に自動化投資の割合も高く、人手不足に対応するための省人化投資に今後繋がる可能性がある。

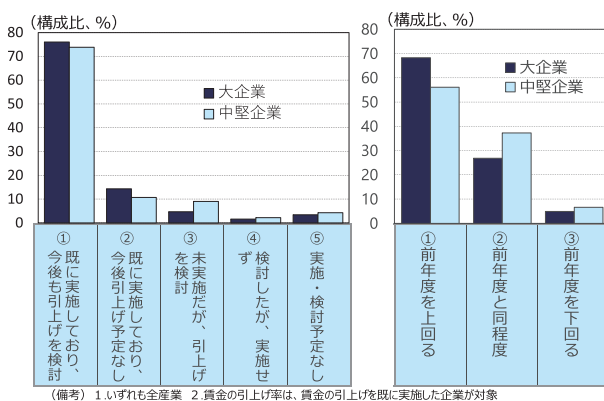
四国地域においても、今後は脱炭素関連投資の加速のみならず、全国平均を上回るスピードで加速する人口減少を背景に、省力化や既存の人材を最大限活用するための人的投資が活発化することが期待される。

これらの要因が設備投資に与える影響について注視していくとともに、その先を見据えたデジタル化やイノベーションなど前向きな投資の動向にも注目して参りたい。

図表10 人材獲得以外の人手不足対応策



図表9 賃金の引上げ及び引上げ率



第166回 高知県内企業の景況調査

－2024年9月－

Summary

- ◆ 今期（7～9月期）自社業況の総合判断 BSI は、全産業で+5 となり、前期+1 より4ポイント上昇した。2期連続のプラスとなった。
- ◆ 製造業は、前期+10より8ポイント低下し+2 となった。非製造業は前期-3より9ポイント上昇し+6 となり、3期ぶりにプラスとなった。
- ◆ 来期（10～12月期）は全産業で-5。製造業は-2、非製造業は-6の見込み。
- ◆ 人手不足が及ぼしている悪影響のうち、「受注機会の逸失」と回答した企業は、前回調査（2023年8月）より12.0ポイント増加し53.5%となった。また、その対応策として「受注を制限」している企業は、15.3ポイント増加し32.0%となるなど、人手不足がビジネスチャンスを失う状況が拡大している。
- ◆ 外国人労働者を雇用している企業は約3割あり、採用を検討している企業も一定割合存在することから、今後増加していくと考えられる。

調査要綱

高知県の景気動向を観測するため、県内企業経営者へのアンケート方式による景況調査を年4回（2・5・8・11月）実施している。 ※1992年調査開始（年2回）、2000年から（年4回）変更

調査目的 高知県内企業の景況感把握
調査対象 高知県内に事業所を置く法人176/251社（回答率70.1%）
調査方法 郵送、電子メール
調査事項 自社業況の総合判断、売上高、経常利益、設備投資、在庫、雇用など
調査時期 2024年8月6日 ～ 9月3日

業種別回答企業数

業種	回答企業数	構成比
製造業	飲食料品	13 7.4
	木材・木製品	5 2.8
	製紙	4 2.3
	機械	13 7.4
	窯業・土石	4 2.3
	その他製造	14 8.0
	製造業計	53 30.1
非製造業	スーパー	7 4.0
	衣料品販売	5 2.8
	飲食料品販売	10 5.7
	自動車販売	7 4.0
	建築資材販売	8 4.5
	石油販売	3 1.7
	その他販売	17 9.7
	運輸・倉庫	8 4.5
	宿泊・飲食	12 6.8
	情報通信	3 1.7
	不動産・物品賃貸	5 2.8
	医療・介護・福祉	5 2.8
	その他サービス	9 5.1
	建設	24 13.6
非製造業計		123 69.9
合計		176 100.0

資本金規模別回答企業数

規模	回答企業数	構成比
10百万円未満	27	15.3
10百万円以上～30百万円未満	75	42.6
30百万円以上～50百万円未満	45	25.6
50百万円以上～100百万円未満	18	10.2
100百万円以上	11	6.3
合計	176	100.0

※その他、資本金に該当しない企業（社会福祉法人など）が3社あり、上記、回答企業数には含まれていない。

従業員規模別回答企業数

規模	回答企業数	構成比
5人未満	9	5.1
5人～19人	37	21.0
20人～49人	46	26.1
50人～99人	38	21.6
100人～199人	27	15.3
200人以上	19	10.8
合計	176	100.0

注：小数点第2位以下を四捨五入し、端数処理するため、合計が100%にならない場合がある。

BSIについて

Business Survey Index（ビジネスサーベイインデックス）の略称。
好転した企業と悪化した企業の割合の差で企業経営者のマインドから景気判断をみる指標である。前回調査と比較し、BSIがプラスであれば、その項目は「良い、好転、上昇」とみることができ、逆にマイナスであれば「悪い、悪化、下降」と判断できる。

(2) 売上高BSI

景況調査において、雇用BSIは、2013年7～9月期からマイナスが続き、今回調査でも全業種で前期-36より3ポイント低下し-39となるなど、高知県内企業は慢性的な人手不足の状況にある。人手不足と回答した企業に「1. 人手不足が及ぼしている悪影響」「2. 人手不足への対応策」を尋ねた。なお、2023年8月に同様の調査を実施しており、その比較も行った。

また、全企業に対し、外国人労働者の雇用状況などを尋ねた。

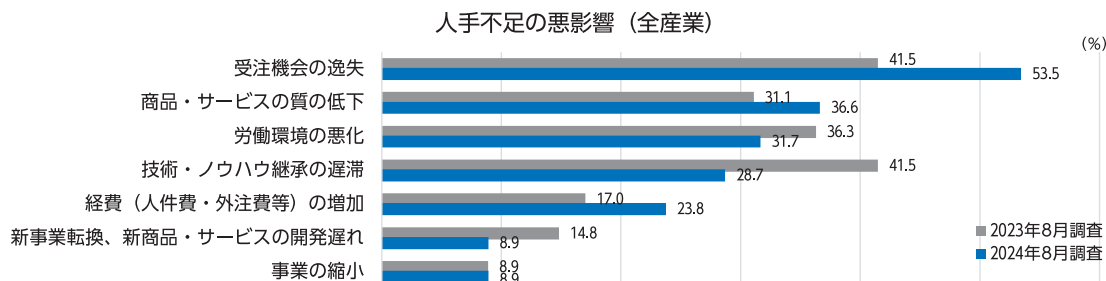
1. 人手不足が及ぼしている悪影響

「受注機会の喪失」「品質・サービスの質の低下」「経費（人件費・外注費など）の増加」「新事業転換、新商品・サービスの開発遅れ」「技術・ノウハウ継承の遅滞」「労働環境の悪化」「事業の縮小」の7択で回答を求めた。

◆全産業で「受注機会の逸失」が53.5%と最も多く、「商品・サービスの質の低下」36.6%、「労働環境の悪化」31.7%、「技術・ノウハウ継承の遅滞」28.7%と続いた。

◆前回調査との比較では、「受注機会の喪失」が、全産業で12.0ポイント増加した。業種別でも、製造業16.7ポイント、卸売・小売業10.7ポイント、運輸・サービス業10.3ポイント、それぞれ増加しており、ビジネスチャンスを失うケースが増大したと考えられる。

「商品・サービスの質の低下」では、製造業が14.2ポイント低下しており、人員減少を機械化推進でカバーしたとみられる。一方、卸売・小売業が15.9ポイント、運輸・サービス業が13.8ポイント、それぞれ増加しており、個人向けサービス人員の減少や、物流の2024年問題などが影響した。



人手不足の悪影響 業種4区分別

(%, 比: ポイント)

	受注機会の逸失		商品・サービスの質の低下		経費（人件費・外注費等）の増加		新事業転換、新商品・サービスの開発遅れ		技術・ノウハウ継承の遅滞		労働環境の悪化		事業の縮小	
	※ 2023年比	2023年比	2023年比	2023年比	2023年比	2023年比	2023年比	2023年比	2023年比	2023年比	2023年比	2023年比	2023年比	2023年比
全産業 n=101	53.5	+12.0	36.6	+5.5	23.8	+6.7	8.9	-5.9	28.7	-12.8	31.7	-4.6	8.9	+0.0
製造業 n=24	50.0	+16.7	12.5	-14.2	29.2	+13.6	16.7	-1.1	45.8	-5.3	20.8	-8.1	8.3	+6.1
卸売・小売業 n=30	40.0	+10.7	50.0	+15.9	20.0	+5.4	3.3	-16.2	13.3	-28.1	33.3	-10.6	13.3	+3.6
運輸・サービス業 n=29	51.7	+10.3	58.6	+13.8	24.1	0.0	10.3	-3.4	20.7	-3.4	41.4	0.0	6.9	-10.3
建設業 n=18	83.3	-1.7	11.1	-3.9	22.2	+7.2	5.6	+5.6	44.4	-0.6	27.8	-2.2	5.6	-4.4

※2023年比…2023年8月調査時点と比較した値

2. 人手不足への対応策

「従業員を募集」「（残業や休日出勤など）現人員で対応」「外注を活用」「受注を制限」「業務のデジタル化を推進」「業務のマニュアル化を推進」「その他」の7択で回答を求めた。

◆全産業で「従業員を募集」が84.0%と最も多く、「受注を制限」32.0%、「外注を活用」31.0%、「（残業や休日出勤など）現人員で対応」26.0%と続いた。

インボイス制度対応のワンポイント

令和5年10月1日に消費税の適格請求書等保存方式（インボイス制度）が始まり、1年が経過しました。

制度開始前後から法令改正等によらないQ&A等での実務を踏まえた詳細な取扱いが多数公表されていますので、国税庁のQ&Aから抜粋して紹介します。事務ご担当の皆様へ改めてインボイスの基本的な取扱いについてポイントをご確認いただければと思います。

★免税事業者等からの仕入れにかかる経過措置【令和6年4月改定】

免税事業者等からの課税仕入れについては、仕入れ税額控除のために保存が必要な請求書等の交付を受けることができないことから、仕入れ税額控除を行うことができない（消法30⑦）。

ただし、下記の期間においては、免税事業者からの課税仕入れであっても、仕入税額相当額の一定割合を仕入税額とみなして控除できる経過措置が設けられた。^(注)（28年改正法附則52、53）。

□経過措置を適用できる 期間

期 間	割 合
令和5年10月1日から令和8年9月30日	仕入税額相当額の80%
令和8年10月1日から令和11年9月30日	仕入税額相当額の50%

(注) 令和6年度税制改正により、この経過措置の対象となる課税仕入れの額の合計額がその年又はその事業年度で税込10億円を超える場合には、その超えた部分の課税仕入れについて、本経過措置は適用できないとする見直しが行われた。（令和6年10月1日以降に開始する課税期間から適用）

□経過措置適用を受けるための 要件

1.帳簿に記載する事項

- ① 課税仕入れの相手方の氏名又は名称
- ② 課税仕入れを行った年月日
- ③ 取引内容（軽減税率対象の場合、その旨）及び経過措置を受ける課税仕入れである旨
- ④ 支払対価の額

(参考)「経過措置を受ける課税仕入れである旨」の記載については、個々の取引ごとに「80%控除対象」、「免」などと記載する方法以外にも、「※」や「☆」といった記号等を表示し、「経過措置の適用を受ける課税仕入れである旨を別途「※（☆）は80%控除対象」などと表示する方法も認められている。

2.請求書等

- ① 書類の作成者の氏名又は名称
- ② 取引年月日
- ③ 取引内容（軽減税率対象の場合、その旨）
- ④ 税率ごとに計算した税込価額
- ⑤ 書類の交付を受ける当該事業者の氏名又は名称

(参考) 免税事業者等から受領した請求書等の内容について、③にある（軽減税率対象の場合、その旨）及び④の税率ごと税込価格の記載がない場合に限り、受領者が自ら請求書等に追記して保存することが認められる。なお、受領した請求書等のデータを出力した書面に追記して保存する場合も同様に認められる。

受領者側で追記が可能

【区分記載請求書等の記載例】

請 求 書		
〇〇株式会社 御中		
		(株) △△
●年■月分	請求金額	43,600 円
■月1日	割り箸	550 円
■月3日	牛 肉 ※	5,400 円
合計		43,600 円
		(10%対象 22,000 円)
		(8%対象 21,600 円)
		※は軽減税率対象

★インボイス記載事項チェック【国税庁 令和6年3月改定より】

必要な事項は記載されていますか？

インボイス

- | | |
|--|--|
| ☐ 発行者の氏名又は名称 | ☐ 税抜又は税込価格の合計額（税率ごとに計算） |
| ☐ 登録番号 | ☐ 適用税率（10%又は8%） |
| ☐ 取引年月日 | ☐ 消費税額等（税率ごとに計算） |
| ☐ 取引の内容（軽減税率対象なら、その旨） | ☐ 宛名 |

書類の名称は自由
(納品書・領収書など何でも OK)

宛 名

取引の内容
(軽減税率対象なら、その旨)

適用税率

発行者の氏名又は名称
登録番号

請求書 令和6年〇月分

A株式会社 御中

品名	税抜金額	税額
牛 肉 ※	10,000	800
割り箸	3,000	300
：	：	：
10%対象	25,000	2,500
8%対象	13,000	1,040
請求額		41,540 円

☐ は軽減税率対象

B株式会社
T1234567890123

取引年月日
(一定期間をまとめても OK)

税抜又は税込価格の合計額
(税率ごとに計算)

消費税額等
(税率ごとに計算)

簡易インボイス

- | | | |
|--|--|----------------|
| ☐ 発行者の氏名又は名称 | ☐ 税抜又は税込価格の合計額（税率ごとに計算） | } どちらかで OK |
| ☐ 登録番号 | ☐ 適用税率（10%又は8%） | |
| ☐ 取引年月日 | ☐ 消費税額等（税率ごとに計算） | |
| ☐ 取引の内容（軽減税率対象なら、その旨） | ☐ 宛名 | ←不要（「上様でも OK」） |

宛名なし OK !

取引の内容
(軽減税率対象なら、その旨)

発行者の氏名又は名称
登録番号

領収書 令和6年●月●日

金額 12,500 円 也 (税率 10%)

但し 飲食代として

B株式会社
T1234567890123

※簡易インボイス対象 ○ ○ ○

取引年月日

適用税率が書いてあるので
消費税額は不要！

法令上の記載事項ではないが、「簡易インボイス対象である旨」を記載しておくことで取引先が確認する手間を減らせる。

簡易インボイスを交付できる事業

- ① 小売業 ② 飲食店業 ③ 写真業 ④ 旅行業 ⑤ タクシー業
 - ⑥ 駐車場業（不特定かつ多数の者に対するものに限る）
 - ⑦ その他これらの事業に準ずる事業で、不特定かつ多数の者に資産の譲渡等を行う事業
- ※①～⑤までは「不特定かつ多数の者に対するもの」との限定はない。

経済動向

国内経済

月例経済報告

2024年9月

景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している

項目	判断	主な判断理由
個人消費	一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動き*	7月の「商業動態統計」では、小売業販売額は前月比0.2%増。新車販売台数は持ち直している。家電販売はこのところ持ち直しの動きがみられる。旅行はおおむね横ばい。外食は緩やかに増加。
設備投資	持ち直しの動き	「日銀短観」（6月調査）によると、全産業の2024年度設備投資計画は増加が見込まれている。また、「法人企業統計季報」（4－6月期調査）によると、設備投資は前期比1.2%増。業種別では、製造業は同3.2%減、非製造業は同3.5%増。
住宅投資	おおむね横ばい*	持家の着工はこのところ底堅い動き。分譲住宅の着工は弱含み。貸家の着工は横ばい。
公共投資	堅調に推移*	6月の公共工事出来高は前月比0.6%減、8月の公共工事請負金額は同11.4%減。7月の公共工事受注額は同13.2%増。先行きについては、補正予算の効果もあって、堅調に推移していくことが見込まれる。
輸出	おおむね横ばい*	アジア、アメリカ及びEU向けの輸出はおおむね横ばい。その他地域向けはこのところ持ち直しの動きがみられる。
輸入	おおむね横ばい	アジアおよびEUからの輸入はおおむね横ばい。アメリカからは持ち直しの動きに足踏みがみられる。
生産活動	持ち直しの動き*	7月の鉱工業生産指数は前月比3.1%増。輸送機械は一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響もあって、このところ横ばい。生産用機械は持ち直しの動きがみられる。電子部品・デバイスは持ち直し。
企業収益	総じてみれば改善	「法人企業統計季報」（4－6月期調査）によると、経常利益は前年同期比13.2%増。規模別にみると、大・中堅企業が同14.6%増、中小企業が同6.3%増。

項 目	判 断	主 な 判 断 理 由
業 況 判 断	改善	「日銀短観」（6月調査）によると、「最近」の業況は「全規模全産業」で横ばい。「景気ウォッチャー調査（8月調査）」の企業動向関連DIでは、現状判断は低下、先行判断は上昇。
雇 用 情 勢	改善の動き	「日銀短観」（6月調査）によると、企業の人手不足感を示す、雇用人員判断DIは-35と3月調査（-36）から不足超幅が縮小。
物 価	緩やかに上昇	消費者物価の基調を7月の「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」とみると、緩やかに上昇。
企 業 倒 産	増勢が鈍化*	7月の企業倒産（負債1,000万円以上の法的整理による倒産）の件数は953件（前年同月比25.7%増）で、28カ月連続で前年同月を上回った。負債総額は7,812億600万円（同381.8%増）で、2カ月ぶりに前年同月を上回った。

上記の※は、前回掲載時から判断の変更があった箇所。

- ◆個人消費：「持ち直しに足踏み」 → 「一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動き」
- ◆住宅投資：「弱含み」 → 「おおむね横ばい」
- ◆公共投資：「底堅く推移」 → 「堅調に推移」
- ◆輸 出：「持ち直しの動きに足踏み」 → 「おおむね横ばい」
- ◆生産活動：「このところ持ち直しの動き」 → 「持ち直しの動き」
- ◆企業倒産：「増加」 → 「増勢が鈍化」

資料：内閣府「月例経済報告（2024年9月）」などより当研究所作成



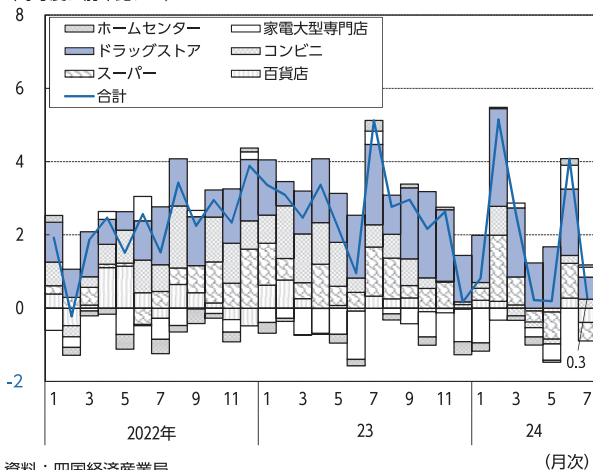
概要 (2024年7月)

一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きが続いている

項目	判断	主な判断理由
個人消費	持ち直しているものの、足踏み	7月の小売業販売額全体では、前年同月比0.3%増と29カ月連続で増加。家電大型専門店（同3.1%増）やドラッグストア（同3.0%増）などが全体を牽引している。また、7月の乗用車・軽乗用車の新規登録・届出台数は同4.7%増となり、7カ月ぶりに前年同月を上回った。
設備投資	前年度を上回る見込み	全国企業短期経済観測調査（全産業）によると、2024年度は前年度を上回る見込み（前年度比16.3%増）。
住宅投資	前年を上回る	7月の新設住宅着工戸数は、前年同月比6.8%増となり、8カ月ぶりに前年を上回った。
公共投資	前年を上回る	7月の公共工事請負金額は前年同月比14.8%増となり、3カ月連続で前年を上回った。
生産活動	一進一退	7月の鉱工業生産指数（季節調整値、2015年＝100）は89.1、前月比2.2%増。3ヵ月後方移動平均値をみると、5月89.9→6月89.2→7月89.7と横ばい傾向。
雇用情勢	前月と同水準	7月の有効求人倍率（季節調整値）は1.26倍で、前月と同水準。一般新規求人数（新規学卒、パートタイムを除く）は、「製造業」や「学術研究、専門・技術サービス業」などが前年を下回ったものの、「サービス業（他に分類されないもの）」や「医療・福祉」などが前年を上回り、全体では前年同月比4.0%増。
貸出残高	増加	7月の国内銀行貸出残高は前年同月比4.7%増と、引き続き増加基調で推移している。
企業倒産	前年を上回る	7月の企業倒産件数は17件（前年同月比13.3%増）、企業負債総額は15.3億円（同41.4%増）となり、2カ月ぶりにともに前年を上回った。

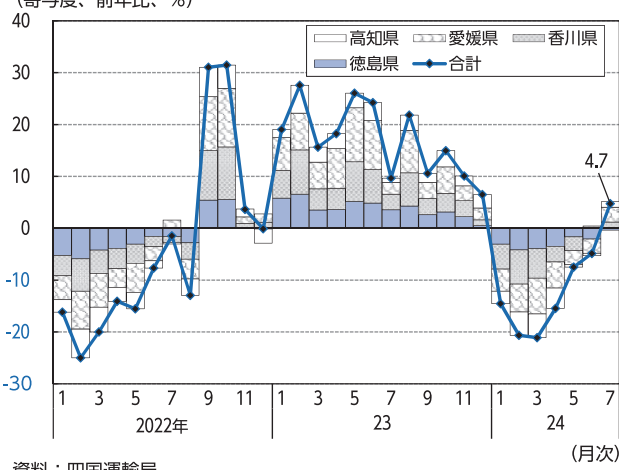
四国 小売業販売額の推移

(寄与度、前年比、%)

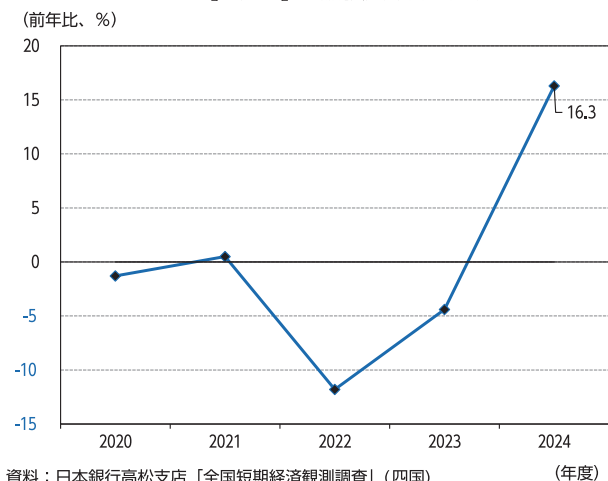


四国 乗用車・軽乗用車の新規登録・届出台数の推移

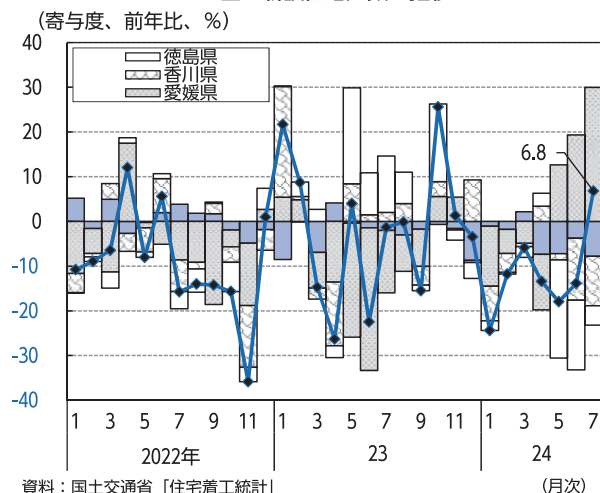
(寄与度、前年比、%)



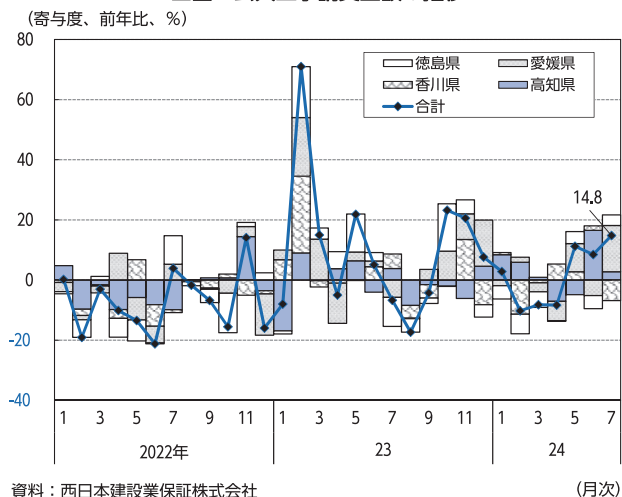
四国 【全産業】設備投資動向の推移



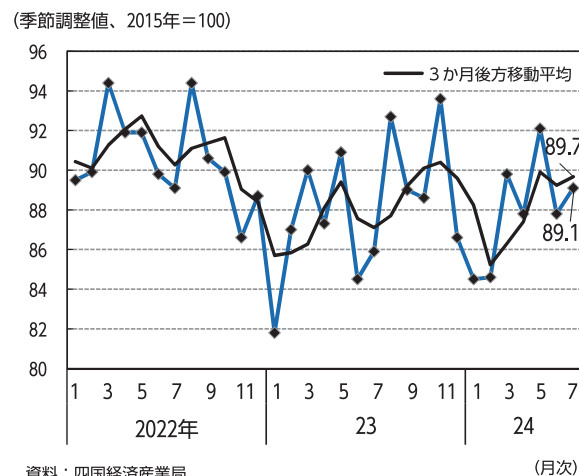
四国 新設住宅戸数の推移



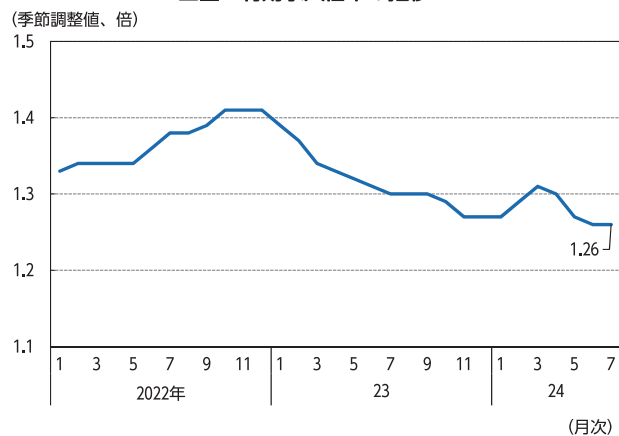
四国 公共工事請負金額の推移



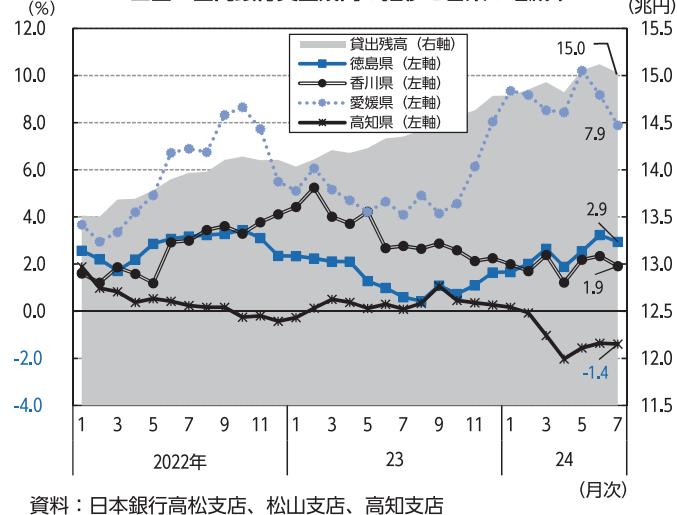
四国 鉱工業生産指数の推移



四国 有効求人倍率の推移



四国 国内銀行貸出残高の推移と各県の増減率





概要 (2024年7月)

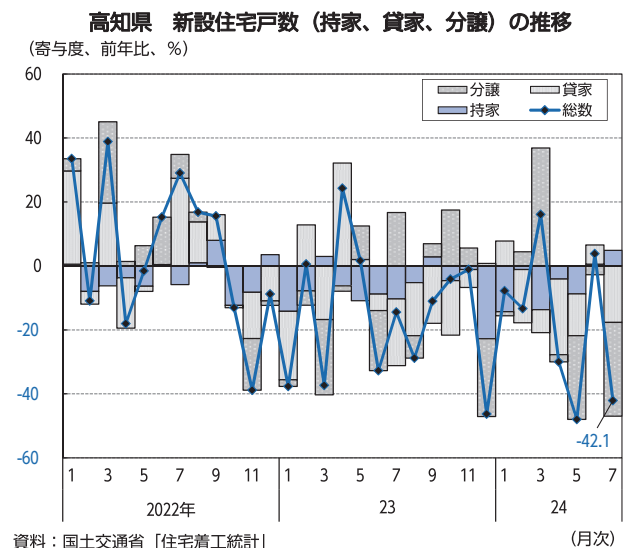
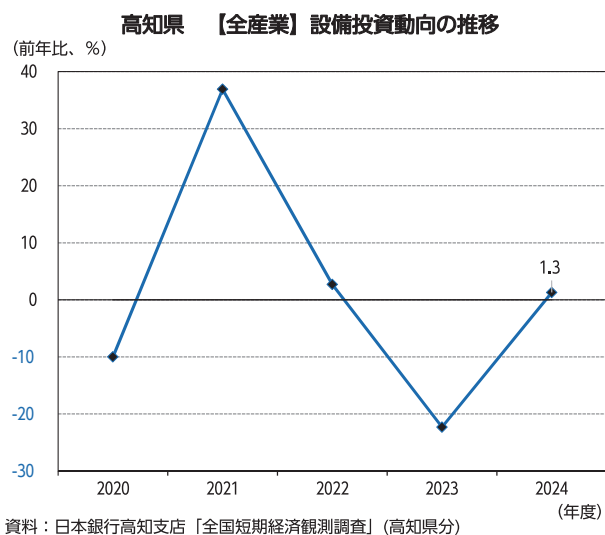
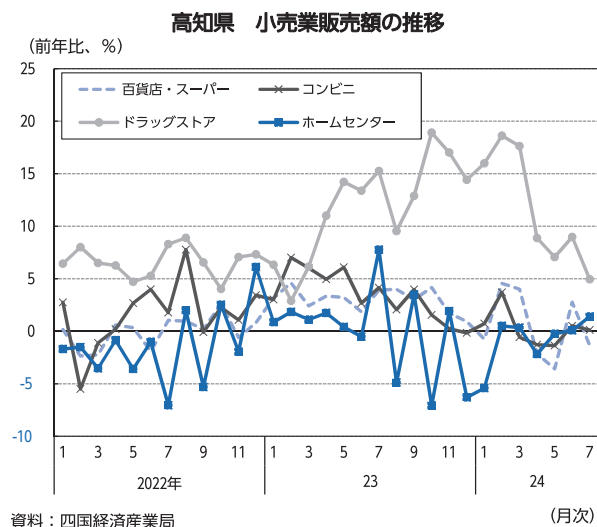
持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱めの動きがみられる

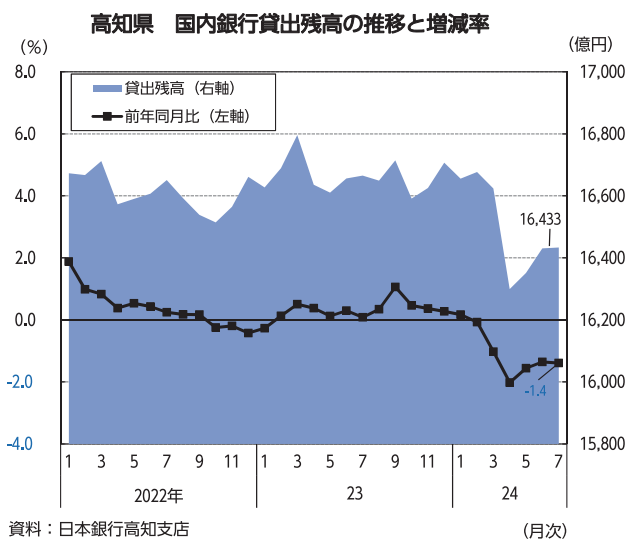
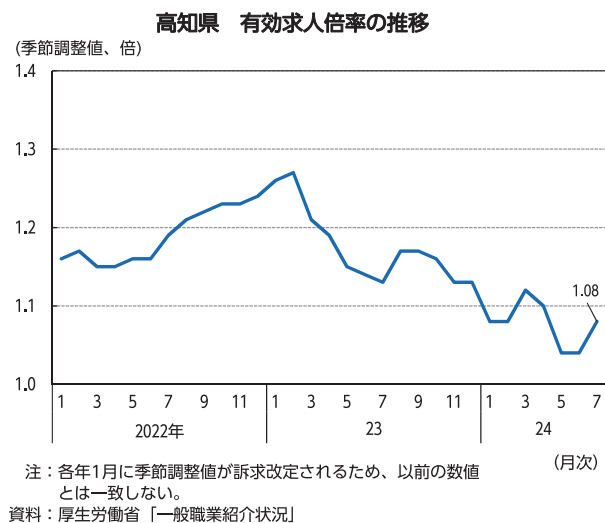
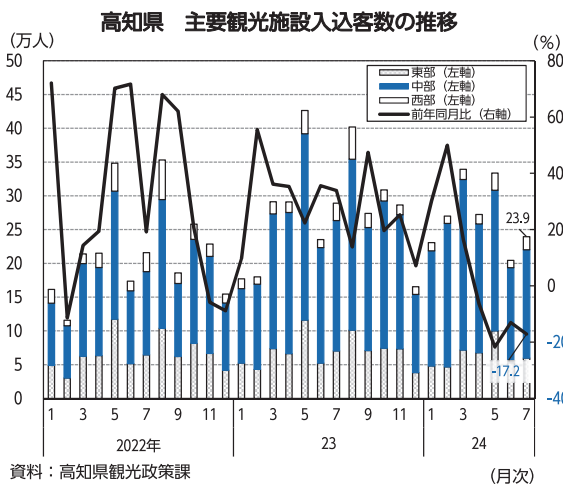
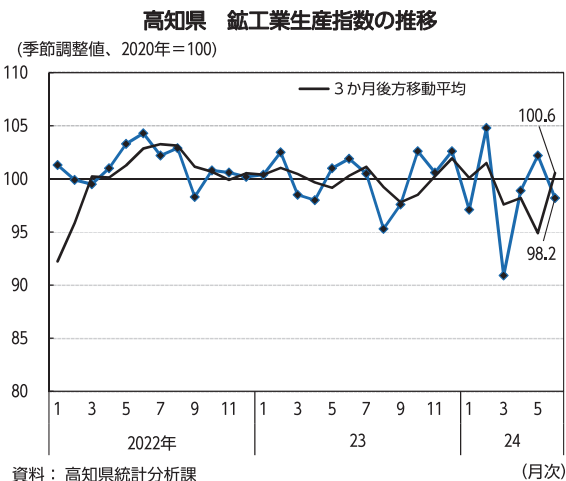
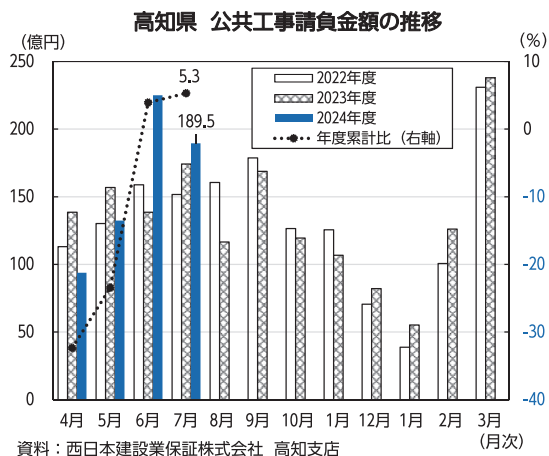
2024年7月概況

- ◆ 個人消費は持ち直しており、乗用車・軽乗用車の登録・届出台数は、前年同月比6.0%増と7カ月ぶりのプラスとなった
- ◆ 設備投資は持ち直しの動きが続いている。住宅投資は減少し、公共投資は横ばい圏内で推移している。また、製造業の生産は、一部で弱めの動きがみられるものの、全体では横ばい圏内で推移している。
- ◆ 労働需給は、求人面で弱さがみられるものの、引き続き締まった状態にある。
- ◆ 先行きについては、持ち直しの動きが続くとみられるが、コスト上昇と価格転嫁の動向や、人手不足の影響と賃金の動向、海外経済の景気動向などの影響を受ける可能性がある。

項目	判断	主な判断理由
個人消費	持ち直し	7月の小売業販売額は、前年同月比増加。ドラッグストアは同4.9%増となり、全体を牽引している。一方、百貨店・スーパーは同1.3%減。7月の乗用車・軽乗用車の登録・届出台数は、同6.0%増と7カ月ぶりのプラス。
設備投資	持ち直しの動き	全国短期経済観測調査（全産業）によると、2024年度は、前年度比1.3%増。製造業を中心に上回る計画となっている。
住宅投資	減少	7月の新設住宅着工戸数（持家、貸家、分譲）は、前年同月比42.1%減。内訳をみると、持家は同13.1%増、貸家は同68.1%減、分譲住宅は同79.6%減。
公共投資	横ばい圏内で推移	7月の公共投資請負金額は、前年同期比8.7%増。2024年度累計は、同5.3%増。
生産活動	一部で弱めの動きがみられるものの、全体では横ばい圏内で推移	6月の鉱工業生産指数（季節調整値、2020年＝100）は、98.2（前月比3.9%減）。機械は一部では弱めの動き。食料品、鉄鋼は横ばい圏内で推移。窯業・土石製品、パルプ・紙・紙加工品は弱めの動きが続いているものの、全体としては下げ止まり。
観光	弱めの動き	7月の県内主要観光施設への入込客数は前年同月比17.2%減となったが、主要旅館・ホテルの宿泊客数は同0.7%増。

項目	判断	主な判断理由
雇用情勢	求人面で弱さがみられるものの、引き続き引き締まった状態	7月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.08倍で前月比0.04ポイント上昇し。5カ月ぶりの上昇。7月の一般新規求人数（新規学卒を除きパートタイムを含む、原数値）全体では前年同月比1.0%増。
貸出残高	前年を下回る	7月の国内銀行貸出残高は、前年同月比1.4%減。
企業倒産	低めの水準で推移	7月の企業倒産（負債額1,000万円以上）の件数は3件（前年同月比50.0%増）、企業負債総額は0.6億円（同3.3%減）となった。件数、負債総額ともに低めの水準で推移している。





高知県 企業倒産件数と負債総額の推移

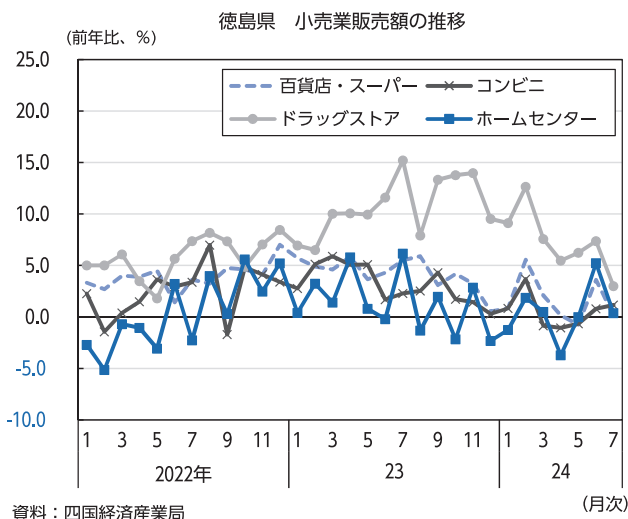
(件、百万円)

年	月	件数	負債総額	前年比 (%)	年	月	件数	負債総額	前年比 (%)
2023	1	2	656	100.0	2024	1	2	410	-37.5
	2	0	0	-100.0		2	2	197	100.0
	3	0	0	-100.0		3	2	540	100.0
	4	2	739	100.0		4	3	431	-41.7
	5	2	146	21.7		5	4	291	99.3
	6	2	450	100.0		6	2	72	-84.0
	7	2	60	100.0		7	3	58	-3.3
	8	2	2,850	9400.0		8			
	9	1	60	50.0		9			
	10	1	10	-84.1		10			
	11	1	10	-98.3		11			
	12	2	89	11.3		12			

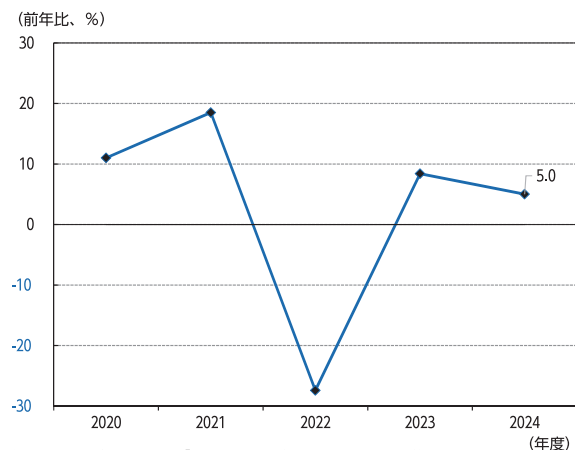
資料：東京商工リサーチ

景気は、緩やかに持ち直している

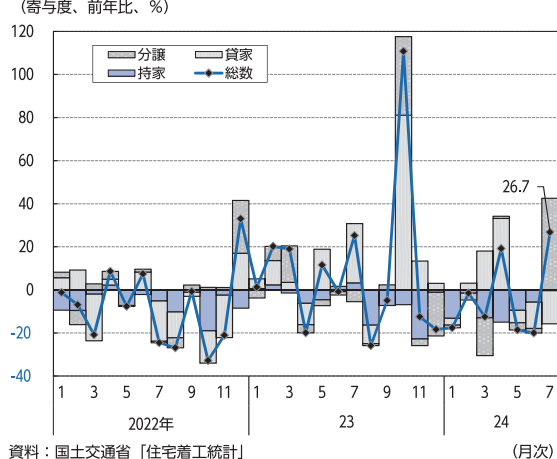
項目	判断	主な判断理由
個人消費	物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移	7月の小売業販売額は、前年同月比増加。ドラッグストア（同3.0%増）やコンビニ（同1.2%増）が全体を牽引している。また、7月の乗用車新車登録台数は、同1.8%減と7カ月連続で前年同月を下回った。
設備投資	増加	全国短期経済観測調査（全産業）によると、2024年度は、前年度を5.0%上回る計画となっている。
住宅投資	弱めの動き	4月の新設住宅着工戸数は、全体で前年同月比26.7%増と3カ月ぶりのプラス。内訳は、持家同0.6%減、貸家同45.7%減、分譲同725.0%増。
公共投資	持ち直し	7月の公共投資請負金額は、前年同月比16.7%増。2024年度累計は、同2.7%増。
生産活動	横ばい圏内の動き	6月の鉱工業生産指数（季節調整値、2020年＝100）は102.3、前月比8.5%減。3カ月後方移動平均値は107.9。
雇用情勢	緩やかに改善	7月の有効求人倍率（季節調整値）は1.12倍となり、前月比0.03ポイント低下した。一般新規求人数（日雇い・新規学卒を除く）全体では、前年同月比1.2%減。
貸出残高	前年を上回る	7月の国内銀行貸出残高は前年同月比2.9%増と、引き続き堅調に推移している。
企業倒産	感染症拡大前の水準	7月の企業倒産（負債額1,000万円以上）は5件（前年同月比25.0%増）、企業負債総額は5.7億円（同68.2%増）。



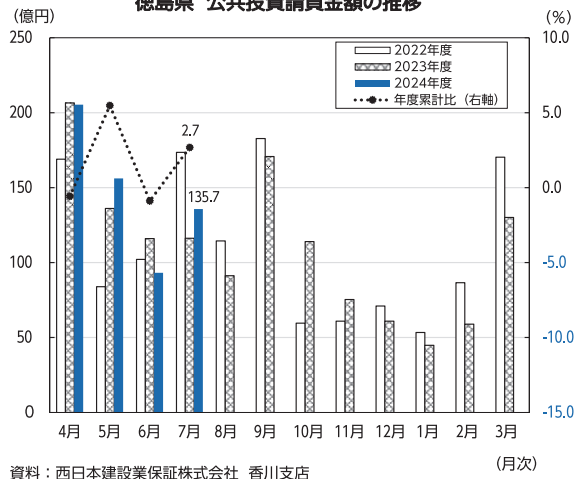
徳島県 【全産業】設備投資動向の推移



徳島県 新設住宅戸数(持家、貸家、分譲)の推移



徳島県 公共投資請負金額の推移



徳島県 鉱工業生産指数の推移



徳島県 有効求人倍率の推移



徳島県 国内銀行貸出残高の推移と増減率



企業倒産

4 県（単位：百万円、％） 四国、全国（単位：億円、％）

	高 知			徳 島			香 川			愛 媛			四 国			全 国		
	件数	負債総額	前年比	件数	負債総額	前年比	件数	負債総額	前年比	件数	負債総額	前年比	件数	負債総額	前年比	件数	負債総額	前年比
2013年	50	10,781	170.1	33	6,683	57.4	50	9,272	56.3	59	12,378	43.3	192	391	62.0	10,855	27,823	72.6
14年	45	6,788	107.1	42	4,797	41.2	45	9,909	60.1	67	28,738	100.6	199	502	71.6	9,731	18,741	67.4
15年	36	8,432	124.2	45	11,109	231.6	51	7,203	72.7	48	9,732	33.9	180	364	72.5	8,812	21,124	112.7
16年	31	4,920	58.3	32	4,972	44.8	40	6,729	93.4	43	16,247	167	146	329	90.3	8,446	20,063	95.0
17年	29	5,565	113.1	34	5,789	116.4	36	6,346	94.3	40	11,449	70.5	139	291	88.6	8,405	31,676	157.9
18年	38	9,986	179.4	33	4,491	77.6	49	13,075	206.0	44	8,266	72.2	164	358	122.9	8,235	14,584	46.9
19年	38	3,142	31.5	43	6,402	142.6	63	10,474	80.1	48	9,511	115.1	192	295	82.5	8,384	14,238	97.6
20年	31	3,521	112.1	50	10,953	171.1	37	6,711	64.1	40	8,712	91.6	158	300	101.7	7,773	12,200	85.7
21年	17	7,331	208.2	27	6,214	56.7	39	10,434	155.5	46	14,002	160.7	129	380	126.6	6,030	11,507	94.3
22年	13	962	27.3	32	7,342	67.0	27	4,434	66.1	37	5,094	58.5	109	178	59.2	6,428	23,315	191.1
23年	19	5,510	75.2	35	2,656	42.7	62	10,050	96.3	57	4,037	28.8	173	223	58.6	8,705	17,158	149.1
22年 1月	0	0	-100.0	1	50	-91.7	1	170	325.0	2	225	-57.5	4	4	-69.1	452	669	-17.8
2	2	30	-78.6	6	1,091	100.0	4	550	111.5	3	405	12.5	15	21	176.3	459	710	5.2
3	1	17	-97.6	4	2,445	258.5	3	1,087	72.3	2	290	2,800.0	10	38	87.0	593	1,697	20.0
4	0	0	-100.0	2	83	-86.7	0	0	-100.0	4	562	-92.1	6	6	-92.2	486	813	-3.4
5	1	120	57.9	3	1,077	1,246.3	3	1,056	4,700.0	7	794	33.0	14	30	293.2	524	874	-48.2
6	0	0	-100.0	1	10	-96.8	1	10	-95.9	1	284	-64.1	3	3	-78.0	546	12,326	1,697.8
7	0	0	-	3	941	-37.1	2	140	-47.8	4	572	11.5	9	17	-28.1	494	846	18.3
8	1	30	-66.7	4	261	190.0	1	70	-95.5	1	80	-97.1	7	4	-90.1	492	1,114	22.5
9	1	40	-99.3	2	91	-83.5	1	108	-85.0	3	686	107.9	7	9	-87.1	599	1,449	59.4
10	3	63	-87.1	1	67	100.0	2	48	-86.3	3	352	-36.6	9	5	-62.0	596	870	-11.6
11	3	582	100.0	4	1,216	-31.3	2	315	-93.5	1	117	95.0	10	22	-66.6	581	1,156	22.8
12	1	80	100.0	1	10	0.0	7	880	-15.4	6	727	81.8	15	17	17.0	606	792	-15.0
23年 1月	2	656	100.0	5	489	878.0	5	720	323.5	2	229	1.8	14	21	423.5	570	565	-15.5
2	0	0	-100.0	2	300	-72.5	8	1,568	185.1	2	110	-72.8	12	20	-5.8	577	966	36.0
3	0	0	-100.0	2	80	-96.7	4	573	-47.3	3	357	23.1	9	10	-73.4	809	1,474	-13.1
4	2	739	100.0	3	140	68.7	8	2,766	100.0	3	118	-79.0	16	38	483.4	610	2,039	150.9
5	2	146	21.7	5	605	-43.8	4	96	-90.9	3	390	-50.9	14	12	-59.4	706	2,787	219.0
6	2	450	100.0	2	65	550.0	5	655	6,450.0	8	254	-10.6	17	14	368.4	770	1,509	-87.8
7	2	60	100.0	4	336	-64.3	3	279	99.3	6	405	-29.2	15	11	-34.7	758	1,621	91.7
8	2	2,850	9,400.0	2	40	-84.7	2	26	-62.9	7	538	572.5	13	35	683.2	760	1,084	-2.7
9	2	450	1,025.0	2	65	-28.6	5	655	506.5	8	254	-63.0	17	14	53.9	770	1,509	4.2
10	2	60	-4.8	4	336	401.5	3	279	481.3	6	405	15.1	15	11	103.8	758	1,621	86.4
11	1	10	-98.3	1	130	-89.3	7	2,158	585.1	7	884	655.6	16	32	42.7	807	949	-17.9
12	2	89	11.3	3	70	600.0	8	275	-68.8	2	93	-87.2	15	5	-68.9	810	1,032	30.3
24年 1月	2	410	-37.5	3	70	-85.7	3	595	-17.4	2	222	-3.1	10	13	-38.1	701	791	40.0
2	2	197	100.0	1	20	-93.3	4	597	-61.9	4	741	573.6	11	16	-21.4	712	1,396	44.5
3	2	540	100.0	8	453	466.3	7	497	-13.3	9	778	117.9	26	23	124.6	906	1,423	-3.5
4	3	431	-41.7	2	115	-17.9	2	87	-96.9	4	1,045	785.6	11	17	-55.4	783	1,134	-44.4
5	4	291	99.3	6	705	16.5	1	150	56.3	8	725	85.9	19	19	51.3	1,009	1,368	-50.9
6	2	72	-84.0	5	265	307.7	4	584	-10.8	5	396	55.9	16	13	-7.5	820	1,099	-27.2
7	3	58	-3.3	5	565	68.2	4	73	-73.8	5	831	105.2	17	15	41.4	953	7,812	381.8

（資料）東京商工リサーチ、四国経済産業局

GDP 年率3.1%増 4～6月期 2四半期ぶり改善

8月15日、内閣府は、2024年4～6月期の国内総生産（GDP、季節調整値）速報値を発表した。物価変動の要因を除いた実質で前期比0.8%増となった。このペースが1年続いた場合の年率換算は3.1%増となり、2四半期ぶりのプラス成長となった。自動車大手の認証不正により生産停止していた出荷を再開したことで、個人消費や設備投資など、内需を中心として回復した。一方、家計の実感に近い名目GDPは、1.8%増、年率換算で7.4%増となった。年換算の金額は607兆円となり、2015年に当時の安倍首相が目標に掲げた600兆円を初めて上回った。（8月16日）

コメ高騰 17% 7月物価指数 20年ぶり

8月23日、総務省は、7月の全国消費者物価指数を発表した。コメ類は前年同月比17.2%上がった。前年が冷夏で不作の2004年4月の19.5%以来、20年ぶりの上昇率となった。昨夏の猛暑の影響でコメに高温障害が発生し、市場に出回る量が減ったことや、インバウンドによる外食需要の高まりなどから、需給がひっ迫し、価格が高騰した。コメを材料にするせんべいも16.1%上昇した。（8月24日）

内部留保 初の600兆円超 経常利益 初の100兆円超 昨年度企業統計

9月2日、財務省は、2023年度の法人企業統計を発表した。金融業・保険業を除く全産業の経常利益は前年度比12.1%増の106兆7,694億円と3年連続で過去最大となった。価格転嫁の効果や円安で収益が拡大した。年度末の企業の内部留保は、前年度比8.3%増の600兆9,857億円と12年連続で過去最大となった。（9月3日）

基準地価 3年連続上昇 バブル後最大

9月17日、国土交通省は、2024年の基準地価（7月1日時点）を発表した。住宅地、商業地などの全用途の全国平均が前年比0.4ポイント増の1.4%上がり、3年連続で上昇した。上昇率は、バブル経済が崩壊した1992年以降で最大となった。

東京、大阪、名古屋の三大都市圏の住宅地は3年、商業地は12年連続で値上がりし、上昇幅も拡大した。札幌、仙台、広島、福岡の地方4市を除く地方圏の全用途平均は32年ぶりにプラスに転じるなど、都市、地方ともに上昇基調となった。（9月18日）

個人金融資産 最大2,212兆円 6月末 株高・投信人気

9月19日、日本銀行は、4～6月期の資金循環統計（速報）を発表した。家計が保有する金融資産の残高は6月末時点で前年同期比4.6%増の2,212兆円となり、過去最大を更新した。株高の流れが続いたことやNISA（少額投資非課税制度）の影響で、株式や投資信託の残高が増えた。資産別にみると、株式が15.6%増の301兆円、投資信託が27.1%増の128兆円で、いずれも過去最大となった。（9月20日）

米金利 0.5%の大幅利下げ インフレ懸念後退

9月18日、米国の中央銀行にあたる連邦準備制度理事会（FRB）は、連邦公開市場委員会（FOMC）で、政策金利を通常の2倍の0.5%引き下げ、年4.75～5.00%とすることを決めた。引き下げは、2020年3月以来となる。インフレ率の鈍化を受けて、雇用や景気の悪化を防ぐことを狙う。同時に公表した経済見通しでは、年内残り2回の会合で0.5%の利下げを見込んだ。（9月20日）

販路拡大・業務効率化等

Webを活用して 経営課題を解決!

ビジネスに直結した
経営支援サービスを定額料金で
ご提供いたします!

新機能
新サービス
拡充中!

〈会員制〉経営支援プラットフォーム



四国銀行 Big Advance

全国の会員がつながる!/ ビジネスマッチング機能

全国の金融機関が連携し会員企業同士が繋がることで地域を超えたビジネスマッチングを実現。新たな技術やサービス、新事業が創出可能に。

参加
金融機関 全国
42社

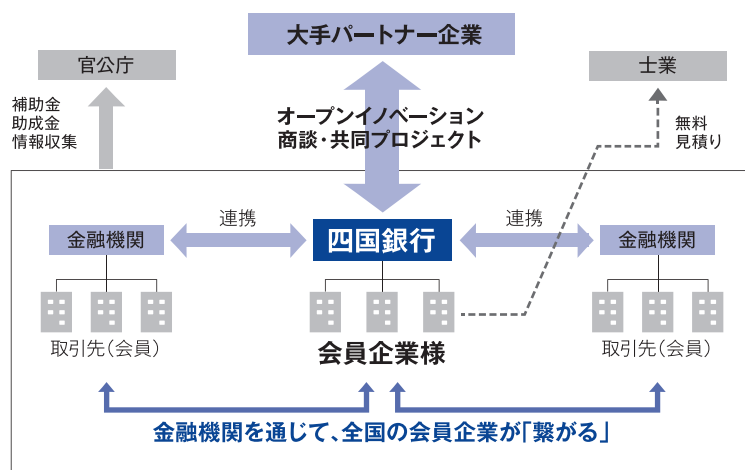
(2020年9月30日現在)

参加
中小企業 全国
2万7,000社超

(2020年9月30日現在)

ビジネスマッチング機能
チャット
士業相談
ホームページ作成
福利厚生サイト「FUKURI」
補助金・助成金情報
安否確認

全部
使える!



初期費用 入金金 0円 基本料金 月額 3,300円 (税込)

※クレジットカードでのお支払いのみとなります。

※引き落とし日はカード会社によって異なります。なお、ご利用明細には「四国銀行 Big Advance」と記載されます。
※領収証の発行は行いません。

※本サービスで登録と同時にSHARES(登録無料)にも自動登録されますのでご了承ください。

●お申し込みからご利用まで簡単ステップ

当行ホームページから専用サイトへアクセス

四国銀行 検索

または、右記の二次元バーコードから専用サイトへアクセス

※四国銀行とお取引のある法人・個人事業主のお客さまが対象となります。
※ご利用開始までは最大3営業日かかります。

サービスサイトはこちら



詳しくは下記、もしくはお近くの営業店までお問い合わせ下さい。

四国銀行 Big Advance 事務局

メールアドレス
big-advance0175@shikokubank.co.jp

地域とともに歩む、皆様のしぎんグループ



四国銀行



ファイナンスリース業

四銀総合リース株式会社

TEL 088-884-5171

住宅ローン・個人ローンの債務保証業務

四国保証サービス株式会社

TEL 088-885-5300

コンピュータシステムの開発業務

四銀コンピューターサービス株式会社

TEL 088-862-0520

四国銀行各代理店の運営業務

四銀代理店株式会社

TEL 088-871-2251

産業・経済の調査、投資事業組合財産の管理・運営

株式会社 四銀地域経済研究所

TEL 088-883-1152

(個人情報の取扱いに関するお問い合わせ先)

〒780-0823 高知市菜園場町1番21号

株式会社四銀地域経済研究所

E-mail : shigincr@crux.ocn.ne.jp

代表者氏名：岩井 俊介

(受付時間：休業日を除く月曜日～金曜日 9：00～17：00)



四銀

経営情報

11

2024
No.191

編集・発行

株式会社四銀地域経済研究所

〒780-0823 高知市菜園場町1-21 四国総合ビル3階
TEL (088) 883-1152 FAX (088) 883-1156